The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	マイク・マンスフィールドと日米関係 ： 中国観の変遷と日本重視論
Author(s)	高橋, 慶吉
Citation	阪大法学. 2008, 58(2), p. 85-136
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/55368
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

マイク・マンスフィールドと日米関係

――中国観の変遷と日本重視論――

高　橋　慶　吉

はじめに
第一章　中国大国化の追求とその挫折
第二章　米中関係の変容と日本
第三章　摩擦の時代の駐日大使
結　論

はじめに

カーター、レーガン両政権下で駐日米国大使を務めたマイク・マンスフィールド（Michael J. Mansfield）は、機会あるごとに日米関係を次のように表現した。

日米関係は他に類のない、世界で最も重要な二国間関係である。

（阪大法学）58（2-85）339〔2008.7〕

日本経済の活況が世界の注目を集めたマンスフィールドの大使時代、日米間には通商問題や防衛問題などで深刻な摩擦が生じ、両国の同盟関係に揺らぎが生じた。そうした困難な時代にマンスフィールドは、右記の言葉を繰り返し、日米関係の世界的重要性を説き続けたのである。後にマンスフィールドが語ったところによると、その表現は単なる思いつきでも、誰かと相談して生み出したものでもない。それは、「四〇年以上前から両国関係を見続けてきた一政治家としての確信」だった。[1] 本稿は、政治家マンスフィールドの言動を振り返り、その確信がいかにして形成されたのかを明らかにするものである。

マンスフィールドは一九〇三年にアイルランド人移民の子としてニューヨークに生まれ、少年時代をモンタナで過ごした。一四歳のとき、年齢を偽って海軍に入隊したのを皮切りに、二〇歳になるまでに陸軍および海兵隊でも軍務に就いた。海兵隊を除隊後、鉱山労働者から大学教員へと職歴を重ねたマンスフィールドは、四三年、連邦議会下院に一議席を占める政治家となる。以後、一九五三年に上院議員に転身するまで、五期一〇年間、下院議員を務めた。一九六一年、ケネディ大統領とジョンソン副大統領に請われて多数党院内総務に就任。その在職期間は、上院議員を引退するまでの一六年間に及んだ。一九七七年にはカーター政権の下で駐日大使に任命され、それを一一年半、務めた。上院院内総務や駐日大使をマンスフィールドほど長きに渡って務めた人物は他にない。八八年に日本を去ったとき、齢すでに八五。下院議員になってからの公人としての生活は四〇年を超えた。[2]

マンスフィールドは米国議会を代表するアジア通であった。一九二一年から二二年にかけて海兵隊員としてフィリピンに駐留し、大学教員時代には極東史を教えた。また、議員時代にはアジア各国に頻繁に足を運び、多くの視察報告書を作成するとともに、アジア政策に関する積極的な発言を続けた。それらアジアとの関わりのうち、マンスフィールドがベトナム戦争に対する強い批判者であったことは広く知られ、ベトナム政策に関するマンスフィー

ルドの言動やその影響力は詳細に研究されてきた。[3]

また、駐日大使としてのマンスフィールドを対象にした論考もいくつかある。池井優による駐日米国大使の研究と千々和泰明の博士論文は、一〇数人を数える戦後の駐日大使の一人としてマンスフィールドを取り上げている。[4] また、村田晃嗣は『外交フォーラム』においてマンスフィールド大使の横顔を紹介した。[5] さらに、マンスフィールドの初の本格的な伝記を著したドン・オーバードーファー（Don Oberdorfer）も駐日大使時代に一章を割いている。[6] これら先行研究は、日米間に摩擦が絶えなかった時期に、冷静で公正な態度を崩さず、その緩和に努めたマンスフィールド大使の功績を高く評価するものである。また、「日本の考えや立場を本当によく理解してくれた人で、大使がいなければ日米経済摩擦などはもっと大変な状況になっていただろう」という外務省首脳の評価は、マンスフィールドが大使を離任する際に日本政府内で広く共有されたものであった。[7]

既存の研究によって、マンスフィールドが駐日大使として果たした役割やその貢献については多くのことが明らかとなってきた。しかし、大使時代に研究の関心が集中したことにより、それ以前のマンスフィールドの日本観が分析の俎上に乗せられることは少なかった。そのため、大使としてのマンスフィールドの活動を支えた日米関係についての彼の確信がいかにして形成されたのか、十分に明らかにされてきたとは言い難い。本稿はその点を解明すべく、議員時代のマンスフィールドの日本観に注目する。そしてマンスフィールドがどのようにして日米関係の世界的重要性を認識するに至ったのかを明らかにし、駐日大使としての彼の活動に対する深い理解へとつなげたいと考える。

その際には、マンスフィールドの中国観にも注目する必要がある。というのも、マンスフィールドがアジア諸国の中で生涯強い関心を持ち続けたのは日本ではなく中国だったからである。駐日大使時代、日米関係を世界で最も

重要な二国間関係と表現したマンスフィールドは、第二次世界大戦中、中国こそがアジアで最も重要な国家であると声高に唱える議員の一人であった。戦後も中国に関する積極的な発言を続けたマンスフィールドは、一九七二年、議会人としては初めて共産中国に渡っている。また、駐日大使への就任を要請したカーター政権内では、マンスフィールドを北京駐在米連絡事務所長として中国に派遣することも考えられていた。なぜ、中国に強い関心を持ち続け、戦中には中国重視論を唱えていたマンスフィールドが日本重視の立場をとるようになったのか。マンスフィールドの日本重視論の形成を知るには、彼の日本観と中国観との関連も重要になってくると思われる。(8)

本稿はまず第一章において、戦時中のマンスフィールドの中国重視論が、戦後になって崩壊するまでの過程を追う。第二章では、マンスフィールドの日本重視論の形成を五〇年代半ばの中国脅威論との関係から考察する。さらに、七〇年代の米中和解が、日本重視論を一層強固なものにする上で重要な契機となったことを明らかにしたい。第三章ではマンスフィールドの駐日大使時代を取り上げる。日本重視の考えを持って東京に赴任したマンスフィールドは、大使としていかなる役割を果たしたのか。通商問題や防衛問題など、大使時代に深刻度を増した日米間の懸案に対する彼の取り組みに注目する。

第一章　中国大国化の追求とその挫折

モンタナという州名はスペイン語で「山」を意味する単語に由来する。その由来通り、モンタナは山深い土地である。州の西側にはロッキー山脈が走り、多数の岩峰が連立している。(9) そうした環境に育ったマンスフィールドは、山の向こうに広がる広大な世界に強いあこがれを持っていた。彼は後に、「とにかく外の世界が見たかった」、と少年時代の心境を回顧している。(10) 一九二〇年、一七歳で海兵隊に入隊したマンスフィールドは、翌年、フィリピンに

駐留することになる。また二二年五月にはフィリピンから中国に派遣され、軍閥間の争いから米国の利益や国民を守るため天津で一週間任務に就いた。こうしたアジアでの経験は、外の世界に対するマンスフィールドのあこがれを満たし、しかも、彼がアジアについて関心を抱くきっかけともなった。後にマンスフィールドは、海兵隊での経験が「極東全般、とりわけ中国に対する強烈な関心を私に植えつけた」と振り返っている。(11)

フィリピンから帰国してしばらくの間、鉱山労働者として働いたマンスフィールドは、一九三一年、モンタナ大学に入学する。二年後、歴史学の学士号を取得したとき、彼はすでに三〇歳であった。卒業直前に高校教師の職に応募したが却下され、大学院に進学、修士号の取得を目指す。修士論文のテーマに彼が選んだのは、一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけての米国と朝鮮の外交関係であった。(12)

話は一八六六年のシャーマン号事件から始まり、一八八二年の修好通商条約の締結へと進む。その条約の第一条には、一方の政府が他国の不当な、もしくは抑圧的な扱いを受けたとき、他方の政府が周旋を行うと規定されていた。条約締結後、朝鮮は列強諸国、特に日本の侵出に苦しむ。朝鮮政府は修好条約第一条の規定に基づき、米国政府の関与を求めた。しかし、米国政府はその要請に応えようとせず、結局、日本による朝鮮半島の植民地化を許すことになる。その理由を、米国がそこに政治上、経済上の重要な利益を有していなかったためと結論づけたマンスフィールドは、米国の不干渉政策を当然で妥当なものと考えたようである。(13) ここには、自由や反帝国主義といった米国の奉じる理念よりむしろ現実的な利益を重視するマンスフィールドの国益観を垣間見ることができる。

修士号取得後、モンタナ大学で歴史学の教鞭を取っていたマンスフィールドは、一九四〇年、妻の強い勧めもあって連邦議会下院選挙に出馬する。結果は、民主党予備選で四人中三位と、惨敗であった。本選では、平和主義者として知られる共和党のジャネット・ランキン（Jeanette Rankin）が当選する。それから二年後、マンスフィー

ルドは再び下院選挙に挑戦した。その選挙で強力な対抗馬となるはずであったランキンは、対日宣戦決議にただ一人投じた反対票により世論の強い反発を受けて、出馬を断念。マンスフィールドにとっては願ってもない展開の中、民主党の候補者指名を獲得した一介の大学教授は、見事本選で勝利を収めた。(14)

ランキンが四二年の選挙に出馬すらできなかったことに表れているように、日本軍の真珠湾攻撃は米国の世論に大きな影響を与えた。それまでは孤立主義的風潮が強く、ヨーロッパやアジアでの戦争に対する関与に否定的であった米国民が、突然、枢軸諸国打倒を叫ぶようになったのである。マンスフィールドもそうした米国民の一人であった。彼自身の回想によると、「いわゆる孤立主義者」としてヨーロッパ戦線への参戦に反対し続けていたが、真珠湾攻撃をきっかけに「孤立主義を捨て」たのである。(15)

ランキンの不出馬とともに、米国の対日参戦がマンスフィールドの当選を助けた。「いつも東方を重視し、西方を十分に見ようとしない」(16)傾向を持つ米国人が、このときばかりはアジア方面に関心を抱いた。そのようなとき、アジアに滞在した経験は大きな政治的財産となったのである。マンスフィールドは選挙期間中、「中国、フィリピン、日本、シベリアに駐留したことがある」と自身のアジア経験を説明した。中国とフィリピンについてはそのとおりであるが、マンスフィールドが日本とシベリアに駐留したことはない。マンスフィールドはシベリアに六週間滞在したと発言することもあったが、オーバードーファーによれば彼はそこに行ったことすらなかった。(17)

日本については、二二年九月にフィリピンから帰国する途中、マンスフィールドの乗る艦船が燃料補給で長崎に立ち寄った際、そこで一泊しただけである。そのとき目にした、「海と山が実にうまく調和した長崎の美しいたたずまい」は、マンスフィールドの脳裏に強い印象として残ったという。(18)しかし、そのような思い出が、真珠湾以来の日本に対する彼の敵意を和らげることはなかった。戦時中、マンスフィールドは、日本人は「狂信的で、決意が固

く、野蛮な民族」で、「我々がこれまでに対した敵の中で最も危険な相手」であると、日本の脅威をことさら強調した。また、「ちびで近目で出っ歯」という人種差別的な言葉を口にしたこともある。(19)

一九四三年、晴れて下院議員となったマンスフィールドは、「委員になる役得も権益もほとんどない」(20)と言われる外交委員会に自ら望んで所属した。アジアに関する経験や知識を生かすことができる、ひいては卓越した政治家として名を上げることができると考えたからであろう。(21) アジアに関する問題でマンスフィールドが強い関心を抱いたのは中国援助の問題であった。なぜなら、中国向け武器貸与法援助が英ソに対するものと比べて著しく少額だったからである。下院外交委員会のある資料によると、四二年一二月の時点で、英国向け援助が約四〇億ドル、ソ連向けが約一五億ドルに上ったのに対して、中国向け武器貸与法援助はわずか一億六〇〇〇万ドルであった。(22)

これほどまでに中国向け援助が低く抑えられたのには主に二つの理由があった。一つは、ルーズベルト政権がヨーロッパ戦線を優先的に進めるという戦略をとったためである。また、陸路による物資補給路であったビルマ・ルートが日本軍によって遮断されて以来、中国に対する援助物資の供給は空輸に頼るしかなかったという事情もあった。マンスフィールドは、米国は現在、中国に同情はするが「何もしていない」と対中政策を厳しく批判し、「中国人は、飢え、疲れ果てている」として、中国向け援助の増加を強く訴えた。もちろんマンスフィールドは輸送上の困難を承知していた。しかし、「不可能と思われることを可能にすることによってこそ戦争に勝利することができる」と述べて、それを克服するよう求めている。(23)

ルーズベルト政権のヨーロッパ重視の方針については、マンスフィールドはそれをあからさまに批判しないまでも、政権とは異なる立場をとった。大西洋に勝る太平洋の重要性を訴えたのである。「我々の未来は主に太平洋にある」。そう断言したマンスフィールドは、「世界の五大洋のうち最も大きな」太平洋が、「多くの貿易ルートの交差

路」であり、「富の宝庫」であると指摘した。さらに、「太平洋地域における戦争は大西洋地域における戦争と同等に、あるいはそれ以上に重要である」とも述べている。[24] 後にマンスフィールドは、日本の委任統治下にあった太平洋の島々を米国が領有するよう強く主張するようになる。その主張の背景には、こうした太平洋の重要性についてのマンスフィールドの認識があった。[25]

太平洋方面でマンスフィールドが重視したのは中国であった。なぜなら、中国は「日本との野蛮な戦争」のためだけでなく、米国の将来にとっても重要だからである。マンスフィールドは、安全保障上における「強力で友好的な中国」の必要性を語り、「戦後貿易にとってのオアシス」として中国市場に対する期待を述べた。[26] 夏にモンタナに戻ったマンスフィールドは中国の重要性を説いて回った。ある地元のラジオ番組では次のように述べている。

戦争後の太平洋地域をしっかりと安定させ均衡を維持する力を持つのは中国である。この国はロシア、英国、米国と対等の立場で地域の問題に参画する能力がある。（中略）その説得力ある理由は、中国の戦略的位置、伝統、国土の大きさとはまったく別なところにある。中国は我々と同じく革命を経験したアジアで唯一の勇気ある国だからである。人間の権利のために戦い、死ぬことの意味を少しでもわかっている国なのだ。（中略）我々は強い中国を恐れる必要はない。むしろ、我々が恐れるのは弱い中国である。中国が弱いと、我々はアジアから手を引いてはいられないからだ。中国の強さは、それが隷従でなく人間の権利を発揚するために役立つ限り、財産であって脅威ではない。[27]

このようにマンスフィールドが中国重視論を熱心に説いていたころ、米国は親中世論で沸き立っていた。中国が

米国の対日参戦より数年も前から単独で日本軍と戦っていたことが広く賞賛されたからである。一九四三年春に米国を訪れた中華民国の駐英大使・顧維釣は、「米国人は、我々が為してきたすべてのこと、特に日本に対する断固とした抵抗に関して、完全ですばらしいものであると感じているようだった」、と後に行われたインタビューで当時を振り返っている。(28)

こうした圧倒的な親中世論を背景に、ルーズベルト大統領の遂行した政策がいわゆる中国大国化政策である。ルーズベルトは戦略的にはヨーロッパ戦線を優先しながらも、米英ソとともに戦後世界の安定に主要な責任を持つ大国としての地位を、中国に与えることを主要な外交目標の一つに掲げたのである。マンスフィールドの中国重視論は、そうしたルーズベルトの政策を意識したものではなかったかと思われる。また、親中世論に迎合した部分もあったであろう。もちろん、だからといってマンスフィールドの中国重視論が口先だけのものであったと言うことはできない。抗日戦を通じて、「眠れる竜」・中国が遂に目覚めたと思われたその時期、マンスフィールド自身も中国に大きな期待を抱いたであろうからである。しかし、その期待も自らのアジア経験や豊富な知識に基づいた、冷静な中国認識を背景にしたものではなかった。マンスフィールドの中国重視論が戦争末期、早くも揺らぎ始める理由はそうしたところにあるのではないだろうか。

マンスフィールドの中国観における一つの重要な転機となったのは、一九四四年の大統領特使としての訪中であった。一〇月、かねてから中国への視察旅行を望んでいたマンスフィールドはルーズベルトと面会し、訪中について大統領の同意を得ることに成功した。(29) 翌月、米国を発ったマンスフィールドはまず大西洋を横断、その後インドとビルマを経由して中国に入り、一二月半ばまで約三週間重慶に滞在した。帰国後の四五年一月、マンスフィールドはルーズベルトに視察報告書（以下、中国レポートと記す）を提出する。その後、議会では訪中報告の演説を

行った。[30]

この視察旅行でマンスフィールドが見た中国は、米国のパートナーであり、かつ巨大な市場になり得るような強力な統一国家ではなく、国内の統一さえままならない弱体な国家であった。大統領と議会に対してマンスフィールドは、蒋介石が一六個師団で共産党支配地域を封鎖していることや、国共両党が抗日戦よりも自らの勢力保持に強い関心を持っているとの視察結果を報告した。さらに、蒋介石を「名ばかりの独裁者」と呼んでその権力基盤の脆弱性を指摘するとともに、中国の支配政党であった国民党についても、腐敗や独裁的な支配により多くの民衆の支持を失っているとの視察報告を行った。

その一方でマンスフィールドは、重慶などで集めた情報に基づき、中国共産党を高く評価した。中国共産主義者は、革命家というより農地改革に主たる関心を持つ改革者である。しかも、支配地域に「大変民主的な統治のシステムを発展させてきたようだ」。このように述べたマンスフィールドは、モスクワと延安の密接な関係を否定するとともに、中国共産党が米国を重要な同盟国と見ているとも報告した。

国民党の統治を批判し、蒋介石の権力基盤の脆弱性を指摘する一方で、共産党を高く評価したマンスフィールドであったが、米国のとるべき中国政策として彼が導き出した結論は、「我々は可能なすべての援助を蒋介石に与えるべきである」、というものであった。その理由をマンスフィールドは、蒋ほどの「威信と能力」を持った人物は中国におらず、蒋だけが中国政府の改革と国家の統一を成し遂げることのできる人物だからと説明している。

大統領に提出されたマンスフィールドの中国レポートが、その後の米国の対中政策に影響を与えることはなかった。彼の報告は大方、ルーズベルト政権にとっては既知のことであったし、蒋介石支持が必要なことはマンスフィールドに言われなくてもわかっていた。そのためか、ルーズベルトは中国レポートにそれほど関心を抱かな

かった。オーバードーファーによれば、大統領がそれを読んだかどうかすら疑わしいという。[31]

中国レポートがルーズベルトの関心を引き付けることはなかったが、マンスフィールドの議会演説は、大統領特使の訪中報告とあって報道関係者の注目を集めた。いくつかの主要紙や有名雑誌がそれを取り上げ、蔣介石の権力基盤の弱さを指摘しつつも蔣への支持を訴えた部分を大きく報じた。[32] こうしてマスコミの注目を集めたマンスフィールドは、一躍全国的に知られる存在になるとともに、アジア専門家としての議会での地位を確かなものとしたのである。

訪中後のマンスフィールドの中国観は楽観論と悲観論が入り混じった複雑なものとなった。彼は時に、米中両国民の共通性と友好関係を語り、大きな経済的機会をもたらす場として中国に「すばらしい将来」を見た。[33] しかしその一方で、中国の統一を悲観するような発言をすることもあった。[34] 実際のところ、国民党と共産党の関係は悪化するばかりであった。終戦直後には日本軍占領地域の接収をめぐり、両党は激しい競争を繰り広げる。その対立に巻き込まれることを恐れたマンスフィールドは、「中国に米国の経済的利益はないし、命の危険にさらされている米国人もいない」として、中国に駐留する米軍の早期撤退を求めた。[35]

一九四六年末、マンスフィールドは下院外交委員会の一員として日本の委任統治領であった太平洋の島々や、中国、日本など東アジア諸国を歴訪した。中国には五日間滞在した。天津や北京などを見て回ったマンスフィールドは中国の国内状況に大きな失望を感じる。一年前から行われていたマーシャル（George C. Marshall）将軍による国共間の調停工作は完全な失敗に終わり、将軍は目的を達しないまま、国務長官に就任すべく、すでに帰国の準備にかかっていた。中国の統一のために米国ができることはもはや何もないように感じられた。かといって米国が傍観を決めれば中国の分裂を許すことになる。そうした八方塞の状態についてマンスフィールドは、「どうやっても

我々は失敗する立場にある。中国にとどまってもじっとしているだけで何もできない。中国から撤退すれば我々の使命は失敗に終わる」と日記に記している。[36]

マンスフィールドはこの訪中を機に、中国共産党についての認識を改めた。中共が戦時中の親米路線を放棄し、反米的な姿勢を強めていたからである。帰国後の議会演説においてマンスフィールドは、「共産党指導部はマルクス社会主義の理想によって支配されているし、今までも常にそうであった。その理想の実現が彼らの最高の、そして最終的な目標なのである」として、かつて述べたような改革者などではないことを強調した。[37]

中国国内における国共の争いはそれ自体大きな問題であったが、それがソ連の介入を招くならば、さらに深刻な国際的な問題へと発展しかねなかった。そうした事態を防ぐためマンスフィールドは、米国、ソ連、英国、中国による四ヶ国会議をトルーマン大統領が招集するよう主張した。そして、中国の主権尊重を規定した「何らかの実行可能な取り決め」を考慮するよう求めたのである。[38]

しかし、中国問題を話し合う国際会議は開催どころか招集すらされなかった。マンスフィールドがそうした国際会議の開催を提唱した四七年初頭、米ソの関係はすでに冷え切っていた。三月には、冷戦の開始を世界に告げるトルーマン・ドクトリンが発表される。そのような状況の中、マンスフィールドの提言が実現する見込みはなかった。

マーシャルの国共調停工作の失敗と冷戦の本格化は、中国問題に対する議会の関心を高めた。中国の内戦と米ソの対立が密接な関連を有するものとして理解されたからである。ボリス（John M. Vorys, オハイオ州）下院議員やジャッド（Walter H. Judd, ミネソタ州）下院議員など、蔣介石を熱心に支持する幾人かの共和党議員は、トルーマン・ドクトリンを中国に対しても適用することを望んだ。そして、ギリシア・トルコや西ヨーロッパ向けに考案されていたのと同様の中国向け軍事・経済援助を求めたのである。[39]

ヨーロッパ援助計画の早期成立を望むトルーマン政権は、そうした親蔣派議員の訴えに否定的であった。しかし、その計画に対する議会の幅広い支持を得るため、そして中国全土の共産化を防がなければならないという戦略的要請から、一九四八年二月一八日、総額五億七〇〇〇万ドルの中国援助計画を議会に提案する。援助資金は全て、食糧など必需品輸入と再建計画のために使われることになっており、その計画にジャッドら親蔣派議員が求めていた軍事援助は盛り込まれていなかった。トルーマン政権は、経済援助の支給により蔣介石支持の姿勢を明確にしながらも、中国内戦に対する直接的な軍事関与を避けようとしたのである。(40)

中国統一の可能性が遠のく中、マンスフィールドはそうしたトルーマン政権の方針に対して強力な支持を与えた。親蔣派議員がヨーロッパと中国を同等に扱い、両地域に対する援助計画を一つの法案にまとめるよう主張したのに対して、マンスフィールドは米国の資源の限界を指摘しながら、ヨーロッパ援助の方を優先するよう訴えた。彼はまた、中国に対する軍事援助にも強く反対した。その理由は、たとえ米国が軍事援助を支給しても国民政府の内部改革が伴わなければ無駄に終わるだけであろうし、大規模な米軍の投入にまで軍事的関与が拡大しかねないためであった。(41) こうしたマンスフィールドの訴えは下院では多くの支持を得られなかったものの、上院においては彼と同様の見解が支配的であった。結局、法案の形式については下院の主張が通り、中国援助計画がヨーロッパ援助計画とともに一つの法案にまとめられた。一方、軍事援助に関しては上院と下院の間で妥協が成立、米国が国共内戦に直接的な責任を負わない贈与という形で一億二五〇〇万ドル分が支給されることになった。四月二日に授権法案が、六月一九日には歳出法案が議会を通過した。(42)

六月に議会で採択された歳出法案には、日本経済の自立化を目指した復興資金、いわゆるエロア（Economic Rehabilitation in Occupied Areas, EROA）援助も盛り込まれていた。米国は、占領地域の救済を目的としたガリオ

ア（Government and Relief in Occupied Areas, GARIOA）援助を一九四七会計年度から日本に対して支給していたが、食糧や肥料などを中心とした救済援助だけでは一向に日本経済の自立化が進まず、米国の負担は増すばかりであった。そこでトルーマン政権は、日本経済の復興を目的としたエロア援助を一九四九年度から支給することを決定し、そのための資金を議会に要請したのである。また、その決定の背景には、国務省政策企画室の室長を務めたケナン（George F. Kennan）の議論に代表されるような、政権内における日本重視論の高まりもあった。議会はさらなる援助負担に消極的であったものの、最終的には、対外援助歳出法に総額一三億ドルのガリオア援助を盛り込み、そのうちの一部を日本に対するエロア援助として使用することを認めた。[43]

日本向けエロア援助に対してマンスフィールドは賛成の立場であったと思われる。一九四六年末に日本を訪れて以来、日本経済の自立化の必要性を主張するようになっていたからである。[44] しかし、マンスフィールドがそうした主張を始めたのは、援助負担の増大に強い懸念を持ったからであって、トルーマン政権内に見られたような日本重視の考えからではない。中国への失望と、おそらく党派性からヨーロッパ第一戦略の支持者となったマンスフィールドは、戦後東アジア秩序に関するヴィジョンを失っていた。

トルーマン政権は、中国援助計画の下、限定的な援助を蔣介石に支給した。しかし、国民政府が劣勢な戦況を変えることはできなかった。結局、中国本土は共産党の手に渡り、国民政府は台湾に逃れることになる。一九四九年一〇月一日、毛沢東は天安門の楼上で中華人民共和国の成立を高らかに宣言した。

中国の共産化は、中国「喪失」の責任を問う論争を米国内に巻き起こした。共和党はその論争において、ルーズベルト以来の民主党政権の対中政策を批判するとともに、国務省関係の中国専門家の責任を追及した。マンスフィールドもそうした批判の矢面に立たされた。特に、朝鮮戦争最中の一九五二年上院選挙に出馬したときには、

マンスフィールドがかつて中国共産党を「農地改革者」と呼んだとして、共和党陣営からの激しい攻撃にさらされた。その弁解に追われたマンスフィールドはかなりの苦戦を強いられる。結局、自らが容共的ではないことを必至に訴えたことが功を奏したのか、マンスフィールドは落選の憂き目を見る寸前まで追い詰められたが、辛くも当選を果たす。あれほど醜悪な選挙になるとわかっていたら出馬しなかっただろうと後に述べるほど、五二年の選挙はマンスフィールドにとって厳しいものであった。(45)

第二章　米中関係の変容と日本

中国「喪失」の責任を問う論争で米国政界が揺れていたころ、トルーマン政権はその対応に追われる一方で、日本の同盟国化を推し進めていた。一九五一年九月八日には講和条約とともに日米安全保障条約が締結される。トルーマン政権の日本重視の姿勢は明確であった。一方、マンスフィールドはこの時期、中国「喪失」論争における共和党の攻勢や五二年の上院選挙により、日本に目を向けることがほとんどなかった。さらに、かろうじて上院の議席を獲得したときには、それまであまり関心を向けたことがなかったインドシナが、アジアで最も不安定な地域になろうとしていた。上院でも外交委員会に所属したマンスフィールドは、直ちにその問題に取り組むことになる。

マンスフィールドが上院議員となった一九五三年、帝国領土の回復を目指すフランスと現地勢力との間の戦争はすでに七年目に入っていた。その解決の糸口は一向に見えず、しかも、朝鮮戦争終結後に共産中国がインドシナ地域に対する関与を増大させる恐れもあった。そうした懸念が持たれた五三年九月、マンスフィールドはインドシナに視察旅行に向かう。カンボジア、ラオス、そしてベトナムの三国を回り、一〇月末には視察旅行の報告書を上院外交委員会に提出した。その報告書でマンスフィールドは、追加的な米国の援助や、フランスによる反共政府への

完全な主権移譲がなされれば、「ベトミンの敗北を救うのは、中国の共産主義者の直接的な侵入だけだろう」、と比較的楽観的な見通しを示した。(46)

しかし、インドシナの戦況はその後、急変する。マンスフィールドが報告書を提出してから一年も経たない五四年五月にはフランス軍がディエン・ビエン・フーにおいて大敗を喫し、フランスが継戦意欲を喪失する中で行われたジュネーブ会議では、ベトナムの分割が決められた。こうした展開は、五四年までにフランスの戦費の約八割を供給するなど、フランス側に大きく肩入れしていた米国の威信を著しく傷つけた。日本において、池田勇人自由党幹事長が、米国はインドシナでの巻き返しに失敗した、今は東西どちらの陣営につくか明白にすべきではないという趣旨の発言をしたと報じられたのはこのころである。(47)

逆に、ジュネーブ会議で威信を大いに高めたのは中国だった。中華人民共和国にとって初めての国際会議であったジュネーブ会議で、中国代表団を率いた周恩来は積極的な外交を展開した。そして、平和愛好国としての立場を世界に発信するとともに、ジュネーブ協定の成立に大いに寄与したのである。そうした周恩来の巧みな外交術とその成果は、米国代表団を率いたスミス（Walter B. Smith）を感嘆せしめたほどであった。(48)

マンスフィールドは、こうしたジュネーブ会議の結果に大きなショックを受けた。米国外交が「深刻な敗北」を喫する中、国際共産主義は「中国共産政権の国際的名声」と、「東南アジアにおける確固とした、そして恐らく決定的な足場」を獲得することに成功した。ジュネーブ会議は失敗に終わった。それは「大変屈辱的な結果」である。議会演説でこのように述べたマンスフィールドは、インドシナの将来をもはや楽観視することはできなかった。(49)

中国共産化に次ぐ、五四年のインドシナでの挫折がマンスフィールドの関心をドイツと日本に向けさせた。なぜなら、ジュネーブ会議の余波の中でヨーロッパではソ連が、アジアでは中国が勢いを増しており、両共産国はすぐ

にその触手を、高度な産業構造と能力の高い国民を持ち、しかも共産圏の周辺にあって戦略的に重要な位置を占めるドイツと日本に伸ばすであろうと考えられたからである。五四年八月の議会演説でマンスフィールドは、ドイツと並ぶ日本の重要性を指摘し、その経済状況に注意を喚起した。特に、日本にとって漁業と貿易が死活的な重要性を持っていることと、共産側がそうした日本の事情に付け込む恐れがあることを説明した。(50) こうしたマンスフィールドの日本に対する関心は、五四年九月から翌年春まで続いた台湾海峡危機によりさらに強められることになる。五五年三月の議会演説でマンスフィールドは、中国大陸の周辺で攻勢を強める「アジア共産主義」が「真の目標」としているのは、その地域で「最大の工業施設と工業技術」を持つ日本であるとの警告を発した。(51)

マンスフィールドは、五四年八月の議会演説以降も、ドイツと並ぶ日本の重要性を訴え続けた。また演説で日本に触れるときには、漁業と貿易に依存するその経済事情に注意を喚起することを決して忘れなかった。五六年七月の議会演説では、「自由諸国は今後どこまで日本からの輸入を認める用意があるのか」という問いかけを発し、問題の所在を端的に示している。(52) マンスフィールドはわかりやすく日本の経済状況を伝えるため、自らの選出州であるモンタナ州をよく引き合いに出した。日本はモンタナとほぼ同じか、やや小さい面積しか持たない。しかも耕作可能な土地はわずかで、資源も乏しい。そのような土地に九〇〇〇万人の人口がひしめき合っているのである。(53)

日本の厳しい経済事情をよく理解していたマンスフィールドは、日本がソ連や共産中国と貿易を行うことについて比較的寛大な見解を持っていた。五五年七月の議会演説において彼は、日本の生存にとって最も重要な要因とならない限り、日本がソ連や中国と貿易を行うことを「嘆く必要はない」との考えを披瀝した。(54) また、一年後の演説では、「平和のうちに生きるためには、どうしても漁業と貿易を大規模に営まねばならない日本」が、ソ連との関係修復を目指したり、中国との経済的接触を増大させようとすることは当然予想されたことであると述べ、中ソ両国

への接近を試みる鳩山一郎内閣の動きに冷静に対処するよう求めた。[55]

こうして、五〇年代半ばのアジアにおける二つの危機（インドシナ危機と台湾海峡危機）を通した、共産中国に対する脅威認識の高まりを直接的な契機として、マンスフィールドは日本に対する関心を強めた。そして、ドイツと並ぶ日本の重要性を見出したのである。それ以後、マンスフィールドが唱え続けることになる日本重視論は従って、中国脅威論の産物とも言えよう。ただし付言すべきは、マンスフィールドが評価したのは、日本の優れた工業力など非軍事的な側面であって、日本の潜在的な軍事力ではなかったということである。そもそもマンスフィールドが恐れたのは、周恩来がジュネーブ会議で見せたような巧みな外交術でもって、日本が共産側に引き寄せられることであった。特に、日本にとって漁業と貿易が死活的な重要性を持っていることに十分な理解を示さなければ、その可能性が高まると考えられた。そのためマンスフィールドは、日本の経済事情に注意を喚起し続けたのである。またマンスフィールドは、日本の再軍備が「アジアにおける緊張と困難を一層強め」ることになると考えるとともに、日本軍の侵略を受けた人々の「苦い思い出」に配慮しなければならないとの思いも持っていた。そのため彼は、日本がある程度の自衛力を持つことには当然賛成しながらも、軍事的自立性を著しく高めることには否定的だったのである。[56]

そのような日本観を持っていたマンスフィールドにとって、一九六〇年に日米間で締結された新安全保障条約は支持こそすれ、反対すべき取り決めではなかった。上院では防衛義務の片務性を批判する声も聞かれたが、マンスフィールドは新安保条約が米国と日本の負担を「ある程度」平等化していることで満足し、「在日基地使用を日本が承諾」したことを評価した。六月二二日、上院は九〇対二という圧倒的多数でその条約を承認した。[57]

五〇年代半ば以降、マンスフィールドは一貫して日本重視論を唱え続けたが、それと密接な関係にあった中国脅

威論については、徐々にその修正を図っていくことになる。共産中国を敵視しながらも、それを否定し続けることは米国の国益にならないと考えるだけの冷静さをマンスフィールドは持っていた。五七年から彼の補佐を務めたフランシス・バレオ（Francis R. Valeo）は、「マンスフィールドが本当に心配していた唯一の問題は中国問題だった」、と身近な者しか知りえないマンスフィールドの心情を明かしている。[58] そのバレオが補佐に就いたころからマンスフィールドは、ジャーナリストの中国渡航を認めるべきであるとか、対中禁輸を緩和するべきといった見解を発表するようになる。[59]

マッカーシズムの嵐が遠くに過ぎ去った六〇年代後半、強硬論で一色の観のあった米国における対中世論に軟化の兆しが見え始めると、マンスフィールドの発言はさらに大胆になっていく。六六年六月、ある大学の卒業式で演台に立ったマンスフィールドは、「ベトナムの平和と中国との平和という問題はきわめて密接に結びついている」と述べ、泥沼化の様相を呈するベトナム戦争を終結に導くには米中関係の改善が必要であると説いた。[60] 六八年三月の母校モンタナ大学における特別講義では、「戦争の根源」として米中間の敵対関係を指摘し、「米中関係の破綻は私の世代の大きな失敗の一つ」とまで述べている。[61]

ニクソン政権が誕生した一九六九年、マンスフィールドは北京政権との直接接触を試みた。六月、周恩来に書簡を送付し、非公式に北京を訪問したいとの意向を伝えたのである。それから二年の歳月が流れた一九七一年四月、周恩来はマンスフィールドを突然中国に招請する。北京で会いたいという意向を、中国亡命中の元カンボジア国王・シアヌーク（Norodom Sihanouk）を通して伝えてきたのである。マンスフィールドは早速そのことをニクソンに報告した。そのころ、キッシンジャー（Henry A. Kissinger）大統領補佐官とともに秘密裏に中国接近を画策していたニクソンは、表向き民主党院内総務の訪中を歓迎するとの姿勢をとったものの、心中にはマンスフィールド

に先を越されまいとする思いがあった。[62] 結局、マンスフィールドは出し抜かれ、七月一五日、ニクソンの訪中発表を「全くの驚き」[63]でもって聞くことになる。翌日、マンスフィールドは米中関係の正常化に向けたニクソンの指導力を称賛する演説を上院で行い、一週間後には大統領の訪中を支持する決議案を提出した。[64]

一九七二年二月、ニクソンが北京に飛び立つ直前、マンスフィールドは大統領と握手をし、激励の言葉をかけた。そのときのマンスフィールドの表情には、「いつも冷静そのものの彼に似合わぬ興奮と感動があった」という。[65] それから二ヶ月後、マンスフィールド自身も共和党院内総務スコット（Hugh D. Scott, ペンシルヴァニア州）とともに中国に渡る。マンスフィールドにとってそれは一九四六年以来、四半世紀ぶりの中国訪問であった。その後、七四年と七六年にも訪中の機会を持ったマンスフィールドは、毎回、中国共産革命の成果を賛美する報告を行った。七六年の訪中報告書では、彼が中国を訪れる直前にこの世を去った毛沢東の業績について次のように述べている。

毛沢東は、現代の政治的巨人の一人である。おそらく彼は現代史上のどの人物よりも、多くの人々の生活に直接の個人的、積極的影響を与えたであろう。彼の指導の下、弱体で分裂していた国家から、過去についての誇りを取り戻し、明るい将来についてのヴィジョンを持つ、自信に満ちた自立的な人民による統一国家が誕生した。[66]

このように毛沢東の業績を高く評価したマンスフィールドは、自力更生と人民への奉仕を旨とする毛路線が、長く共産中国の指導者によって継承されていくであろうと考えた。また彼は、その路線の下での中国の大国化をも予測する。七六年の訪中報告書には、「世紀が変わるまでに中国は、人的、資源的にばかりでなく、世界に影響を与える能力という点でも巨人となり得る」と記された。[67]

一方、米中関係の正常化にとって最大の障害となっていた台湾問題についてマンスフィールドは、台湾との防衛条約を「過去の遺物」としてその破棄を求め、正式な外交関係を大陸と結びながらも、台湾との実質的関係を維持することに成功した日本方式による解決を示唆した。台湾に対する武力行使の放棄を求めるべきとする米国内の意見については、「米軍が撤収を完了すれば、本土側が台湾に対して武力を行使することになるとの推論に何の根拠もないのと同様、中国がその一省とみなしている地域に対する武力行使の可能性を公式に否定すると期待するのもまた根拠のないことである。それどころか、それは同島に対する中国の主権についての主張の根拠を危うくするであろう」、と否定的立場を明確にしている。(68)

中国との関係改善を実現したニクソンとキッシンジャーには、七一年七月の訪中声明を発表直前まで東京に知らせないなど、日本に対する配慮を欠くところがあった。ニクソン声明に驚いたのは日本だけではなかったが、それまで米国の対中敵視政策にできる限りの協力をしてきたと考えていた日本政府にとっては大きなショックであった。ジョンソン（Ural Alexis Johnson）国務次官は、「キッシンジャーの秘密癖は、中国問題をめぐる日米関係を徹底的に破壊した」とさえ述べている。(69) そのような事態を招いたニクソンとキッシンジャーには中国を重視し日本を軽視する傾きがあったと言われるが、ニクソン政権による対中接近を称揚したマンスフィールドにそのような傾向を見出すことはできない。彼は中国の現状や潜在力を高く評価したものの、西側諸国の基準からすると中国が依然、貧しい国家であることを十分認識していた。また、中国との関係改善をソ連とのデタントの促進にまでつなげるというニクソン／キッシンジャーの戦略をマンスフィールドが理解していたわけでもない。一九七六年七月、日本を訪れたマンスフィールドは、「極東における米国の最大の関心事は何か」との三木武夫首相の質問に対して、「第一に日本との同盟を維持し、強化すること、第二に、中国との関係を改善すること」と答え、日本重視の考えを明確に

している。また、中国問題でニクソン政権が日本との協議を怠ったことに批判的な見解を示した。[70] 翌月に彼が上院外交委員会に提出した訪日報告書にも同様の見解が記されている。[71]

興味深いことに、マンスフィールドの日本重視の考えは、この時期、動揺するどころか一層強固なものとなる。七六年訪日報告書に付けられたタイトル―「戦後時代の終わり―日本との新たな対等のパートナーシップ確立のとき」―はそのことを如実に示していると言えよう。なぜ、マンスフィールドの日本重視論はこの時期、更なる強化を見たのか。その理由を考える前にまず指摘すべきは、七二年の沖縄施政権の返還である。マンスフィールドは六〇年代後半ごろからその返還を熱心に訴えていた。七一年の沖縄返還合意に関する議会審議では、それが広く支持されていることを日本に示すため、多くの議員が表決に参加できるよう日程を調整することまでした。[72] こうして実現された沖縄返還をマンスフィールドは「戦後時代の終わり」と捉えたのである。そして、七六年訪日報告書で対等のパートナーシップの構築を訴え、新たな時代の日米関係をより高いレベルに引き上げるよう求めたわけであるが、そうした提言がなされるまでに彼の日本重視の考えが強固なものとなったのには次のような理由があった。

一つの理由は、日本の経済大国化である。ちょうどマンスフィールドが日本重視論を唱え始めた五〇年代半ばから急速な成長をはじめた日本経済は、このころ既に西側世界で第二の規模にまで拡大していた。そして、米国にとって「カナダを除く最も重要な市場」ともなっていたのである。[73] もう一つの理由は、そうした日本の巨大な経済力を活かすことのできる国際環境が生まれたことにあったと思われる。つまり、日本の高度な工業力など非軍事的な側面に注目してきたマンスフィールドは、米中和解とその後のベトナム戦争の終結によるアジア情勢の安定化が、経済大国・日本の活躍の場を広げることになると考えたのである。実際、マンスフィールドは六七年のある報告書にそうした考えを次のように記している。

日本はアジアにおける建設的な主要勢力である。日本の国力は引き続き、軍事的な努力よりもむしろ経済的な努力に、その主なはけ口を見いだすだろう。したがって、西太平洋地域全体を通じて軍事的な対決から経済的な相互作用への転換が大きければ大きいほど、また早ければ早いほど、この地域の安定と進歩に対する日本の貢献はそれだけ大きく、意味を持つことになるだろう。(74)

米中和解とベトナム戦争の終結はまさに、「軍事的な対決から経済的な相互作用への転換」をもたらすものであった。そうした国際環境の変化は、西太平洋地域の安定と進歩に対する日本の貢献の拡大につながり、日本の価値をますます高めることになる。そのような展開が予想される中、マンスフィールドは日本重視の考えをさらに強固なものとしたのである。

こうして、五〇年代半ばに中国脅威論から生まれた日本重視論は、それが日本の非軍事的な力を評価するものであったが故に、中国に対する敵意が溶解する中で一層の強化を見るという、逆説的な展開を遂げるのである。さらに、そうした日本重視の考えが、世界的な貢献を日本に期待するまでに拡大したとき、その逆説は一層著しいものとなる。七六年の訪日報告書においてマンスフィールドは、国連安保理常任理事国としての地位を日本に与えるよう勧告した。その理由を彼は次のように説明している。

日本はその権益の保護と増進のための基礎として軍事力を拒否した世界唯一の大国である。従って日本は、将来、次第に世界を悩ますようになる諸問題と取り組むにあたって指導権を行使する上で独特の立場にある。環境問題、エネルギーその他の資源の不足、食糧ならびに人口問題、世界の軍備負担と核の危険—これらすべてについて、日

本は国際的な指導者としての役割を果たす上で独特の立場にある。世界における日本の独特の立場は、日本が国連安全保障理事会の常任理事国となる資格を与えており、そのための国連憲章の改正を行うべきである。[75]

マンスフィールドがこの提言を行った背景には、米ソ間のデタントがあった。冷戦を戦う両超大国間の関係が安定し、世界的に軍事的緊張が緩和する中、マンスフィールドはアジアのみならず地球規模の貢献を日本に期待することができると考えたのである。デタントによる米ソ二極態勢の弛緩に加えて、グローバリゼーションの深化が顕著に見られたその時期、世界では地球規模の問題が多く発生していた。一九七三年の石油危機はその代表例である。マンスフィールドは、そうした新たな性質の問題を解決する上で、「独特の立場」にある日本が大きな役割を果たすことができるという期待の下、日本に国連安保理常任理事国としての地位を与えることを勧告したのであろう。結局、日本がその国際的地位を獲得することはなかった。デタントもやがて終りを迎える。しかし、西側陣営の一員としての日本の外交地平は拡大し続けた。マンスフィールドは、日本が主要先進国首脳会議のホスト国を務めるなど、その構成員としての役割や責任をしっかりと果たしていることや、途上国に対する日本の巨額の経済援助を高く評価する。七六年の訪日から数年後には、「日本人はすでに自信を取り戻していると思う。日本人は堂々と発言するようになっており、相互依存の世界の一員として立派に振舞っている」、とある日本人ジャーナリストに語っている。[76]

七六年訪日報告書におけるマンスフィールドの勧告については、もう一つの要因を加えることができるかもしれない。潘亮の研究によると、日本の軍事大国化を恐れるニクソン政権は、国連安保理常任理事国という名誉を与えることによって、日本をより穏健で建設的な大国化路線に導くという政策をとった。[77] ひょっとすると、こうしたニ

クソン政権の思惑と共通した考えをマンスフィールドも持っていたのかもしれない。そのことを示す確たる資料はない。しかし、マンスフィールドがこの時期、日本の軍事大国化を憂慮していたことは確かである。七六年の訪中後のテレビ・インタビューにおいてマンスフィールドは、「中国は在日米軍の存続に必ずしも反対でない。その理由は米軍が駐留するかぎり、自衛隊の増強が阻止されるからだ」、といわゆる「瓶の蓋」論に通じる見解を示している。[78] また、九六年に行われたインタビューでは、かつて「瓶の蓋」論の支持者であったことを認めた。[79] マンスフィールドがそうした立場をとった背景には、中国との新たな関係と日米安保体制が両立し得ることを説明しなければならないという事情に加えて、すさまじい勢いで増進している日本の経済力が軍事力に転化されることを阻止せねばならないとする考えがあった。日米安保はそのために必要な枠組であったが十分ではない。そのように考えたマンスフィールドは、日本に対して国連安保理常任理事国という地位を与えることによって、その「独特の立場」を維持させようとしたのかもしれない。

七六年訪日報告書については、もう一つ注目すべき点がある。マンスフィールドはその報告書において、ライシャワー（Edwin O. Reischauer）前駐日大使の言葉を引用し、日米関係の発展に人類史上の重大な意味があると指摘したのである。ライシャワーの言葉とは次のとおりである。

もし我々と日本人とが工業民主主義諸国グループの二つの指導的メンバーとして、完全な信頼と協力の上に、全く平等な関係を築くことができるとしたら、それは、我々が真に活力のある「一つの世界」に進んでゆく際に、民族的、文化的な差異を乗り越えて、他にもそのような関係を築くことができるであろうという明るい一つの兆候かもしれない。[80]

このようにマンスフィールドは、日本を「軍事力を拒否した世界唯一の大国」と評価し、しかもその日本と米国との関係に人類史上の重大な意義を見出した。ここにマンスフィールドは、日本、そして日米関係の世界的な重要性を認識するに至ったのである。その後直ちにマンスフィールドが、本稿の冒頭に記した有名な言葉を口にし始めたわけではない。しかし、表現こそ違え、七六年の訪日以後マンスフィールドは、「日米関係と同じような関係が他に存在するとは思わない」とか、「日本はナンバーワンの同盟国」といった言葉を繰り返すようになる。(81)

第三章　摩擦の時代の駐日大使

一九七六年三月、七三歳を迎えようとしていたマンスフィールドは、同年一一月に予定されていた上院選挙に出馬しないことを表明した。議員引退後、マンスフィールドは妻とともに悠々自適の生活を送るつもりであった。しかし、周りがそれを許さなかった。同年末ごろから、マンスフィールドをソ連大使や北京駐在米連絡事務所長に任命すべきであるとか、米中関係正常化後の初代駐中国大使にすべきといった声が聞かれるようになった。マンスフィールドの中国派遣については、七七年に発足したカーター政権内でも検討されていた。しかし、台湾を攻撃しないとの保証を中国側から取り付けようとしていたカーターにとって、マンスフィールドがそうした方針に否定的だったことが問題であった。結局、この見解の相違が理由でマンスフィールドの北京派遣は取りやめとなり、駐日大使として東京に派遣することが決定される。マンスフィールドは東京行きの要請を快諾した。(82)

マンスフィールドの駐日大使への起用は、米国で広く歓迎された。民主党議員からはもちろんのこと、共和党議員からも、カーターのその決定に強い支持が寄せられた。四月二一日、上院外交委員会はマンスフィールドの駐日大使指名を全会一致で承認。即日、上院本会議もそれを承認した。(83) 日本も、米政界で大きな影響力を持つマンス

フィールドの駐日大使指名に沸いた。朝日新聞はマンスフィールドを「大統領動かす大物」とか、「戦前、戦後を通じて米国が日本に送り込む最大の〝大物〟大使」と紹介している。[84] 五月二五日、マンスフィールドは、新駐日大使としての宣誓を行う。その場所は、議会人としての長年の功績を称えられ、「マンスフィールド・ルーム」と名付けられた議会の一室であった。[85] 宣誓式から五日後、マンスフィールドはワシントン郊外のダレス空港を出発、日本重視の考えを自ら体現すべく、赴任の途についた。

大使就任後、マンスフィールドは再び、大西洋に勝る太平洋の重要性について頻繁に語るようになった。「私たちの将来は、数百年前に大西洋地域がそうであったのとちょうど同じように、太平洋地域に存する」、というようにである。[86] その理由として彼は、米国西部の人口が増えていること、そして世界人口の半分以上が環太平洋地域に住んでいることを指摘した。また、韓国や香港、台湾などで見られる目覚しい経済成長や、米国と東アジア地域との貿易が西ヨーロッパ地域との貿易を上回っていることを強調した。[87] こうした太平洋地域の重要性に関するマンスフィールドの見解が、彼の日本重視論を一層強固なものとしたことは言を俟たない。「環太平洋地域の実りある平和な発展と安定は、世界で最も重要な二国間関係である日米関係の永続性と強靭さにかかっている」というのは、マンスフィールドが固く信じるところであった。[88]

マンスフィールドが駐日大使に指名されたころ、日米間では茨城県東海村での核燃料再処理工場建設問題をめぐって摩擦が生じていた。その問題についてマンスフィールドは、核不拡散政策の下で建設断念を求めていたカーターとは異なる見解を持っていた。上院外交委員会における駐日大使承認のための公聴会において彼は、苦しい日本のエネルギー事情などを指摘して、「東海村」計画を進めようとする日本の立場に理解を示す証言を行った。その中でマンスフィールドは、日本人の脳裏に残る、広島・長崎に投下された原爆の記憶に言及し、「もしこの世界に核

兵器開発を望まない国があるとしたら、それは日本だ」との見解を披瀝した。[89] 実は、マンスフィールドは一九四六年に日本を訪れた際、広島上空を米軍の特別機で旋回し、原爆の惨禍を目にしていた。そのときの日記には、原爆を「人間に対して使ったのは誤りだった」と記し、帰国後には、「広島の被害は信じられないほどであった」と議会に報告した。[90] こうした経験を持つマンスフィールドは、被爆体験の悲惨さを一般の米国人よりはるかによく理解していたと思われる。心中には日本の軍事大国化に不安を抱きながらも、核兵器開発の可能性を否定したマンスフィールドの証言は、そうした理解に基づいたものであったのではないだろうか。

東京に赴任してから約一ヶ月が経った七月一二日、マンスフィールドは「東海村」問題に関する公電をバンス（Cyrus R. Vance）国務長官に送付する。それは、良好な日米同盟関係の維持のためには米国側の譲歩が必要であること、そして、その譲歩はできるだけ早期に何らかの形で東海村施設の稼動を認めるものでなければならないことを勧告するものであった。[91] オーバードーファーによると、マンスフィールドは大使時代、対日政策を大きく変える公電を二通、ワシントンに送付している。「東海村」問題での譲歩を説いた公電はその一通目であった。[92]

マンスフィールドの公電は国務省からホワイトハウスに回付された。「大物」大使からの公電に接したカーターは、マンスフィールドの勧告を承諾し、バンスに対して妥協案の作成を指示する。国家安全保障会議でこの問題に取り組んでいたアマコスト（Michael H. Armacost）が後に、「当時は信じがたいことが起きたように思えた」[93] と述べるほど、カーターのその決断はそれまでの米側方針を大きく転換するものであった。

大使在任中、マンスフィールドが「東海村」計画のようにはうまく処理できなかった問題に日米間の経済摩擦があった。一九六五年以来、日本の対米貿易が慢性的な黒字を記録する中、その問題は年々深刻の度合いを増していた。彼が上院外交委員会に提出した七六年訪日報告書においても対日貿易赤字の増大が指摘されている。[94] そうした

中、マンスフィールドは羽田空港に着いたその日（七七年六月七日）から、日米間の経済問題に頭を悩ますことになる。

着任早々の一九七七年七月、マンスフィールドは内外情勢調査会の懇談会で演説を行う。その演説においてマンスフィールドは、前年の日本の対米貿易黒字が約五〇億ドルに上ったことを指摘した。それは彼曰く、「不安を抱かせる数字」であった。マンスフィールドは、鉄鋼製品や自動車などの対米輸出の急増が、米国において保護貿易主義を台頭させ、「世界全体を経済的混乱状態に陥れかねない」との見方を示した。[95] 同日の朝日新聞の夕刊は、「対米輸出急増に警告」との見出しの下、大使の演説を大きく報じている。[96]

日本の貿易問題は、マンスフィールドが議員時代から強い関心を持っていた問題であった。かつて日本がまだ復興の途上にあったとき、マンスフィールドは日本にとっての貿易の死活的重要性を指摘し、米国側の配慮を求めた。しかし、そうした訴えがある程度聞き入れられる時代はすでに遠くに過ぎ去っていた。マンスフィールドが駐日大使に就任したころ、日本は押しも押されもせぬ経済大国に成長していたし、米国民は「追い上げてきた日本へのやっかみや焦り」を募らせていた。[97] そうした中、対米輸出の増加とともにクローズアップされたのは日本市場の閉鎖性であった。

マンスフィールドは、時に日本人の聴衆を前に厳しい口調で日本市場の問題点を指摘した。しかし、そのようなときでも日本側の事情に理解を示し、市場の開放に向けた日本政府の努力を評価することを忘れなかった。また米国人を前にして演説を行うときや米誌のインタビューでは、輸出増大のための米企業の一層の努力を求めた。そうした冷静で公正な態度をとったマンスフィールドは、モンタナの鉱山に伝わる「そっと叩け」（Tap'er light）という言い回しを好んだ。一九七七年一〇月、彼は日米協会における演説でその表現を紹介して次のように述べている。

鉱夫たちはダイナマイトに気をつけるよう仲間に注意をうながす際、この言葉を使う。岩盤に穴をあけて、そのなかにダイナマイト棒をとんとんと叩き込むわけだが、少しでも強く叩き過ぎるとダイナマイトは爆発しかねない。あせらず「そっと叩く」のが一番である。こうしたダイナマイトと同じように爆発の危険をはらんだ問題が、今日私たちの回りの至るところに転がっている。私たちはきわめて慎重に、日本、米国、そしてその他世界各地の人びとに関心を払って、こうした問題に取り組まねばならない。私たちは理性的で冷静な話し合いを通じて、こうした問題が爆発の段階に達するのを防がなければならない。(98)

一九七八年一二月のことである。牛肉・オレンジの輸入枠をめぐる日米間の交渉が東京で行われていた。駐日大使がそうした個別の通商交渉に加わることはまれであった。例えば、マンスフィールド在任中の最重要案件の一つであった半導体をめぐる交渉について、マンスフィールドはその内容をほとんど知らなかったという。(99) しかし、牛肉・オレンジ交渉をめぐる事情は少々違っていた。マンスフィールド自身の回想によると、輸入枠について特別通商代表部が「欲張りすぎ」、交渉相手の中川一郎農水相の態度を硬化させてしまったのを見かねた大使は、その幹部をこうたしなめた。「合意の瀬戸際にある交渉を君は壊すつもりか。もう少し静かにしたらどうかね」。その後、特別通商代表部は方針を転換、交渉はひとまず決着したという。(100)「そっと叩け」という鉱山の教えはこうして、日米間の懸案の処理に生かされた。

マンスフィールドが東京に赴任したころ、アジア地域は米中和解やベトナム戦争の終結により戦後において最も安定した時期を迎えていた。七七年七月の内外情勢調査会での演説においてマンスフィールドは、「米国人は、ついに、広大な太平洋を見渡すと、そこに平和なアジアを見出すことができるようになった」と述べている。(101) こうした

情勢判断の下、マンスフィールドはこの時期、在韓米軍の撤退を目指すカーター政権の政策を支持するとともに、いわゆる「安保ただ乗り」論の下で日本に防衛力増強を求める議論に対しても否定的な見解を示していた。[102]

一九七九年一二月、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻する。新冷戦の始まりを告げたその事件を境にマンスフィールドの考えにも変化が生じた。彼は在韓米軍撤退に対する支持を撤回するとともに、防衛費の増額を日本政府に求めるようになる。その変化は、「リベラルな発言、微妙に変化」というある新聞記事の見出しにもなった。[103] しかし、かねてから日本の軍備増強に慎重な見解を持ち、しかも「そっと叩け」という鉱山の教えに忠実だったマンスフィールドの姿勢は、その見出しにも表れているようにあくまで抑制的であった。一九八〇年三月の記者会見では、日本が過去一〇年間、毎年八％程度の防衛費増を続け、伸び率では米国をはじめとする北大西洋条約機構加盟の国々をしのいでいることを評価している。[104] カーター政権内にはこうした発言を好ましく思わない者もいた。コマー（R.V. Komer）国防次官は国防長官宛の書簡に、「この問題に関するマンスフィールド大使の消極的な姿勢は、私が理解している合衆国政府の政策に反するのみならず、日本側を混乱させるものです」と書いている。[105] マンスフィールドは本国政府内にこうした批判があることを承知していたが、防衛問題に対する抑制的な姿勢を改めようとはしなかった。

カーターの四年の任期が終わりに近づいた一九八〇年半ば、マンスフィールドは大統領選挙の結果にかかわらず大使の職を辞する意向であることを明らかにする。妻の体調が芳しくないこと、彼自身高齢であることがその理由であった。しかしその後すぐマンスフィールドは心変わりする。彼は、元大統領フォードや民主党上院議員の何人かに連絡し、次期大統領への就任が決まったレーガンに対して自らの留任を勧めてくれるよう依頼した。マンスフィールド自身の回想によると、日米間の懸案であった牛肉・オレンジ問題が未解決であったのが大使の職に留ま

ることを望んだ理由であったという。[106] レーガンにとってもマンスフィールドの留任はいくつかの点で望ましかった。まず、それにより日本重視の姿勢や対日政策の継続性を示すことができた。また、議会民主党の対決姿勢を和らげる一助になると思われた。さらには、マンスフィールドの再任を望む日本側の意向もあった。[107] 一九八一年一月七日、レーガンはマンスフィールドに引き続き大使の職に留まるよう要請する。マンスフィールドはそれを快諾した。

レーガン政権の下で駐日大使に再任されてから三ヶ月ほどが経った一九八一年四月九日、米海軍の原子力潜水艦が日本の貨物船に衝突して当て逃げし、沈没した日本船の乗組員二名が死亡するという事故が起こった。後にこの衝突事故を大使在任中最も辛かった出来事として振り返ることになるマンスフィールドは、[108] 事故の一報を聞くや「素早く対応しよう」と決意、関係部局に対して米政府の謝罪や遺族への補償金支払い、事故調査報告書作成などの対応を早急に進めるよう求めた。[109] また事件から一夜明けた四月一〇日には遺憾の意を表明し、翌日には外務省に伊東正義外相を訪ね、大統領と国防長官の遺憾の意を伝えた。[110] 八月三一日、マンスフィールドは事故の最終報告書を持って園田直外相を訪ねる。「米政府の心からの謝罪の気持ちを日本国民に直接伝えたかった」というマンスフィールドは、詰めかけた報道陣の前で外相に対して深々と頭を下げた。[111] 翌日、日本の全ての主要新聞がその写真を第一面に掲載する。そのうちの一つ朝日新聞は社説にて、事故についてなお疑念が残るとしながらも、「深ぶかと頭を下げて陳謝するマンスフィールド駐日米大使の姿を見、さらに約七十ページにわたる詳細な事故報告書を読むと、この事件が日米関係にもたらす影響を重視し、関係者の過失責任をほぼ全面的に認めた米政府の率直な態度がよくわかる」、と一定の評価を示した。[112]

マンスフィールドが日本の外相に対して頭を下げる姿は米国でも報じられた。米国内の一部ではそれを日本人に対する「叩頭」と見なし、大使を批判する声が上がった。しかし、マンスフィールドは自らの行動の正しさを信じ

て疑わなかった。後に彼は、「頭を下げるのは、私ができる最小かつ最大の仕事だと考えた」と語っている。[113]

カーター政権期から引き続き日米間の懸案となっていた防衛問題については、再任直後の一九八一年一月二六日にマンスフィールドがワシントンに送った公電が一つの転機となった。その電報の中でマンスフィールドはある提案を試みた。それは、カーター政権期のときのように防衛費の対GNP・国家予算比率にこだわるのは止め、日米の役割や使命、安全保障上のコストの共同負担を定義付けるべきというものであった。[114] これが、オーバードーファーの言う、対日政策を変えた公電の二通目である。[115] マンスフィールドの提案は、ワインバーガー（Caspar W. Weinberger）国防長官の考えと一致していた。そのワインバーガーによると、彼の望む政策が大使の提案により、翌週には米国の公式政策として公認されたという。[116]

二月一一日、マンスフィールドは再任の挨拶に鈴木善幸首相を訪ねる。その会談の席でマンスフィールドは、予算の伸び率など「パーセントにとらわれた不毛の議論は避けたい」とし、「今後は、日本に対し特定の分野でどういう役割を期待できるのか、中身をしぼって話し合っていきたい」との意向を表明した。[117] それから一ヶ月が経った三月一〇日、マンスフィールドは日本人記者との会見の中で、「米第七艦隊の西インド洋への戦力転換にともなって手薄となっている日本本土と周辺海域を引き受けるよう期待している」と述べ、具体的には対潜水艦能力と防空能力の強化を考えていることを明らかにした。[118] 防衛問題におけるこうした米側方針の変化は、日米間の協議を建設的なものにしたであろうが、鈴木首相の消極姿勢もあって両国間の摩擦の解消にはつながらなかった。八一年五月には鈴木が、日米首脳会談の共同声明で両国の「同盟関係」を謳いながら、それに軍事的意味合いはないと発言。事態は紛糾し、米国の対日世論は著しく悪化した。[119]

一九八二年一一月、中曽根康弘内閣が発足する。防衛庁長官を務めた経験を持ち、レーガンとは「ロン・ヤス」

関係といわれる親密な関係を築いた中曽根の指導力の下、日本政府は防衛問題で積極的な対米協力姿勢をとった。八三年一月には中曽根の口から有名な「不沈空母」発言が飛び出す。本人の回想によると、その発言が「ワシントンに鬱積していた日本の逃避的態度に対する不信感を一挙に吹き飛ばし」たという。[120] その後、八四年八月にはマンスフィールドが、「日米の防衛関係が今日ほど良好だったことはかつてなかった」[121]と述べるほど、事態は改善していくことになる。

その一方で、悪化の一途を辿ったのが日米間における経済摩擦であった。一九八一年にレーガン政権が発足したとき、日米間の貿易は一〇〇億ドルを優に越す米国側の赤字となっていた。その額はレーガンが大統領職を務めた八年の間にさらに大きくなっていく。米国内では反日的な気運が高まり、保護貿易主義が台頭した。マンスフィールドはそうした状況について日本側に警鐘を鳴らし続けることになる。八五年七月の日本記者クラブにおける講演では、米国議会に「過去五〇年間のどの時期よりも多くの保護主義法案が提出されて」いる現状を説明し、「米国にみられる保護主義の脅威を軽視すべきではない」との警告を発した。[122]

この難局に際してマンスフィールドは、「日本もアメリカもシャツを脱ぎなさんな」と言った。マンスフィールドは、男たちがシャツを脱いで上半身裸になって殴りあったところから生まれた表現を使って、日米双方とも喧嘩腰になるなと忠告したのである。[123] その言葉通りマンスフィールドは冷静であった。日本側に対しては市場の一層の開放を求める一方で、米国側に対しては生産性の向上や良心的なアフターサービスなど、「古き時代の信仰」を取り戻すよう諭した。また、レーガン政権の下で膨らんだ財政赤字やそれが引き起こしたドル高、そして高金利への対処も繰り返し求めた。一九八八年九月、米国精米業者協会が日本のコメ市場開放を求めて通商代表部に提訴する。マンスフィールドは、コメが日本の文化、伝統に深く関わっていることなどを指摘してその受理に反対、翌月の提訴

却下を導いた。[124]

こうした日本に甘いともとれるマンスフィールドの姿勢は、米国内に鬱積する不満の矛先となった。彼は駐日日本大使と揶揄され、時には厳しい批判を受ける。八〇年代半ばには、大使の弱腰をなじる共和党のある有力議員から公然と更迭要求が出された。[125] もちろん、レーガンが自らの日本重視の姿勢を象徴するかのような存在だったマンスフィールドを更迭するはずがなかった。マンスフィールドは引き続き大使の職に留まり、一九八六年一二月にはそれまで駐日大使の在任期間としては最長であったグルー（Joseph C. Grew）の記録（九年六ヶ月）を塗り替えた。[126]

そのころから、マンスフィールドは日米間の通商摩擦を解決する方策として自由貿易協定を提唱するようになる。彼自身の回想によると、次から次へと浮上する個別問題ごとに両国政府や関係業界が議論し、難航するたびに日米関係が揺れるというパターンの繰り返しを断つという意図からであった。[127] またマンスフィールドの提案の背景には、多国間主義から二国間主義へと重点を移していったレーガン政権の通商政策もあった。レーガン政権は、八〇年代半ばから後半にかけてイスラエル、メキシコ、カナダと自由貿易協定を次々に締結していった。[128] 日米間でもマンスフィールド提案が一つのきっかけになって、自由貿易圏構想に注目が集まるようになる。八八年一月に竹下登首相が訪米したときには、バード（Robert C. Byrd, ウェストヴァージニア州）民主党院内総務がその構想の実現に向けて共同研究を進めるよう首相に持ちかけた。竹下は、「マンスフィールド大使から、そのようなアイデアがあるのは聞いている」と答えたものの、ブロック化に対する警戒心からであろうか、その提案に慎重な姿勢を見せた。[129]

一九八八年三月、マンスフィールドは八五歳の誕生日を迎えた。それほどの高齢となるとさすがのマンスフィールドも健康を害し、職務の遂行が困難となりつつあった。誕生日の二ヶ月前、マンスフィールドはワシントンで心臓の手術を受ける。三月には東京に戻ったものの、彼の体力の衰えは明らかだった。米国では、一一月の大統領選

挙でブッシュが当選を果たす。マンスフィールドは「退くべきとき」が来たと判断した。[130] 一一月一四日、マンスフィールドは辞意を表明し、一二月二二日、帰国の途につく。一一年半に及んだマンスフィールドの大使時代はこうして幕を閉じた。

結　論

一九九九年夏、日本経済新聞の「私の履歴書」欄に、約三〇回に渡ってマンスフィールドの回想文が掲載された。その中でマンスフィールドは、最も優れた駐日米国大使としてエドウィン・O・ライシャワーの名を挙げている。在日宣教師の子供として東京で生まれ育ち、日本研究者としてハーバード大学で教鞭を取っていたライシャワーは、「日本語が話せ、日本を心から愛し、日本をだれよりもよく知」る人物だった。マンスフィールドは、そのようなライシャワーと自身を比較して、「私は日本について全く部外者のような存在だった」と述べている。[131]

一九六一年から約五年間に渡った大使時代、ライシャワーが頻繁に口にしたのが「イコール・パートナーシップ」という言葉であった。高度経済成長のまっただ中で、日本経済が急拡大していた時期、ライシャワーは日米両国が完全に平等な関係を築き上げることが必要と考えて、その言葉を日米関係を規定する中心的概念にしようとした。しかし、日本人はライシャワーの言葉を単なるお世辞と解し、米国人はそれを日本に対する外交辞令と見た。「私は心から信じて使った言葉だが、ある意味ではやや現実に先行しすぎたのだろう」、とライシャワーは二〇年後に記した回顧録の中で述べている。[132]

その回顧録が出版されたころ、ライシャワーに代わって、マンスフィールドが日米の対等なパートナーシップの構築を訴えていた。しかも、マンスフィールドは日米関係を更に高い次元に引き上げ、それを「世界で最も重要な

二国間関係」と規定したのである。こうしたライシャワーとマンスフィールドの日米関係に関する表現の相違は、二〇年ほどの間に起きた両国の力関係の変化によって生じたものであった。ライシャワーが大使として東京に赴任したころ、日本のＧＮＰは米国の一〇分の一にもみたなかった。それが一〇年後の一九七〇年には五分の一となり、西側世界で米国に次ぐ第二の規模にまで拡大する。[133] マンスフィールドが駐日大使に任命されたときに、その差が更に縮まっていたことは言うまでもない。日本経済の目覚しい成長は日米の間に多くの摩擦を生み出し、太平洋を挟んで双方に不信や不満が募っていった。そうした困難な時期に当たるマンスフィールドの大使時代は日米同盟関係の再調整とともに、それを定義付ける新たな言葉を必要とした時代であった。マンスフィールドは時代の要請に敏感だった。彼は、日米関係を最も重要な二国間関係とする言葉を繰り返し、日米関係の再定義を行おうとしたのである。そうしたマンスフィールドの試みがどれほど成功したか判定するのは難しい。しかし、マンスフィールドの言葉は人口に膾炙し、少なくとも日米の政府高官や知識人によって頻繁に使用される表現となったのである。[134]

こうして日米関係に関する認識に少なからぬ影響を与えたと思われるマンスフィールドであるが、海兵隊員として中国に駐留して以来、彼がアジア方面で生涯関心を持ち続けたのは日本ではなく中国であった。本稿が、マンスフィールドの日本重視論の形成を明らかにする際に、彼の中国観にも注目した理由はそこにある。

米国人の中国観といえば、一九世紀末から二〇世紀前半にかけて中国で活動した経験を持つ宣教師が、その形成に多大な影響を及ぼしたことがよく知られている。[135] 彼らの中には、マスコミを通じて、あるいはロビー活動を行ったり政治家になるなどして、米国における対中世論を先導した者もいた。マンスフィールドと共に議会を代表するアジア通として知られたジャッドはそうした宣教師の一人である。大国中国の重要性を信じ、強烈な反共主義思想の持ち主でもあったジャッドは、国民党に対して軍事援助を支給し、中国の共産化を阻止するようトルーマン政権

に強く求めた。共産中国の成立後は、「チャイナ・ロビー」の団体の中では最大規模の団体を立ち上げ、北京政府の承認や国連加盟に反対し続ける。そして、七〇年代の米中和解に際してもその立場を貫いた。[136] 一方、ジャッドと同時代を生きたマンスフィールドに、こうした一貫した姿勢は見られない。四〇年代半ばの二回の訪中で中国国内の混乱状況に強い失望感を抱いたマンスフィールドは、それまでの中国重視の立場から身を引き、国民党に対する軍事援助にも反対した。五〇年代半ばには、中国脅威論の高まりの中で、ドイツと並ぶ日本の重要性を訴えるようになる。五〇年代後半からは共産中国に対する敵視政策を修正するよう訴え始め、ニクソン政権期には北京政府との直接接触を試みた。このように、柔軟といえば柔軟に主張を変化させていったマンスフィールドは、理念の追求より現実への適応を重視した政治家であったと言えよう。

理念的な問題に重きを置かないという点で、マンスフィールドの中国観は七〇年代前半の米国外交を牽引したキッシンジャーのそれと似たところがあった。キッシンジャーがニクソンと共に実現させた米中和解を、マンスフィールドが高く評価したのはそのためである。しかしマンスフィールドは対中接近の背後にあった戦略について意見を同じくしてはいなかった。米中和解を米ソデタントの促進にまでつなげるという壮大な戦略を描いていたキッシンジャーにとって、対中接近はグローバルな勢力均衡ゲームの一環であった。彼は、ソ連と軍事的に対峙する中国を自陣営に取り込むことによってクレムリンに対する優位な立場を獲得し、核問題などに関する米ソ交渉を有利に進めようとしたのである。そのような戦略においては中国の役割が大きく、逆に日本が果たすことのできる役割は小さい。故に、キッシンジャーには中国を重視し、日本を軽視するところがあった。彼は周恩来との交渉の席で、日米安保の枠組の下で日本の軍事大国化を防ぐことが米中両国の共通の利益になるという、中国と日本のどちらが同盟国かわからないような話までしている。[137]

一方、マンスフィールドは米中和解を、経済的な相互依存が重要な意味を持つ新たな時代の幕開けと捉えた。米中和解以後、ベトナム戦争が終結し、米ソデタントが進行したことは、そのような楽観的な見方を強めたであろう。そうした状況の中でマンスフィールドは、平和主義路線を歩み、経済大国としての地位を築いた日本こそが大きな役割を果たすことができると考えた。一九七六年、マンスフィールドは訪日報告書の中で、日本を「軍事力を拒否した世界唯一の大国」と評価し、その国連安保理常任理事国入りを勧告する。また、ライシャワーの言葉を引いて、文化の異なる日米両大国が対等な関係を築くことに人類史上の重大な意味があることも指摘した。マンスフィールドが駐日大使として東京に赴任したのは、この報告書が上院外交委員会に提出された翌年のことであった。

日本を「軍事力を拒否した大国」と呼んだマンスフィールドの日本重視論の核心には、西側世界で第二の規模にまで拡大し、米国にとってカナダに次ぐ重要な市場となった日本経済に対する高い評価があった。彼の大使時代に、太平洋貿易が大西洋貿易を上回り、米国とアジアの経済的結びつきはますます緊密なものとなる。マンスフィールドの表現を借りれば、まさに太平洋が「富の宝庫」となる中で、彼は米国の未来は太平洋にあると繰り返し、アジア経済の中心にある日本の世界的重要性を説き続けたのである。

ジャッドのように理念にこだわるわけでもなく、キッシンジャーのような戦略観の持ち主でもない。そうしたマンスフィールドのアジア観を大きく規定したのは、アジアの経済的発展と米国の国益の調和を信じる楽観論であった。そのような見方は、大使在任中に日米間の経済摩擦に苦しんだ経験を経ても揺るがなかった。大使離任後もマンスフィールドは、米国の未来は太平洋にあるという、大使時代と同様の主張を繰り返した。(138)

ただ日本でバブル経済が崩壊すると、マンスフィールドの日本重視論には揺らぎが生じた。中国の目覚しい経済発展はその揺らぎを一層大きなものとする。一九九三年二月に行われたあるインタビューでマンスフィールドは、

現時点では日米関係が最も重要な二国間関係であるとしながらも、「米国は日本と中国に均等の比重をかける必要がある」と語った。[139] 九九年夏の日本経済新聞紙上では、「日米関係がいつまで最も重要な二国間関係であり続けるかはわからない。中国が急浮上してきている。過去数年中国は日本より安定した経済状況を維持し、東アジアばかりでなく、世界の安定にも重要な要素となっている」と述べている。[140]

これらマンスフィールドの発言に、台頭する中国とのバランスから日米同盟関係を強化しようという考えを見出すことはできない。共産中国との敵対関係がベトナム戦争の悲劇を生んだことに悔悟の念を持ち、「米中関係の破綻は私の世代の大きな失敗の一つ」とまで述べたマンスフィールドは、中国との平和共存を強く願っていた。そのこととアジアの発展に対する楽観論から、マンスフィールドは台頭する中国の問題を勢力均衡論的な観点から考えようとしなかったのである。

権力政治の要素が薄いマンスフィールドのアジア観は、現に進行している中国の軍備拡張について、何ら実効的な対策を生み出さないという危険を孕む。[141] だがその一方で、アジアの経済発展を後押し、その地域に更なる繁栄をもたらす可能性を持つ。アジアの経済発展は、日米中の相互依存関係を一層深化させることになるであろう。そして、太平洋はさらに大きな「富の宝庫」となり、日本か中国かという、米国のアジア観を長年規定してきた二者択一的な視点はあまり意味を持たなくなるかもしれない。

二〇〇一年一〇月五日、マンスフィールドは東アジア情勢の大きな変化を感じつつこの世を去った。九八歳であった。

（1）　マイク・マンスフィールド著／小孫茂編著『マンスフィールド二〇世紀の証言』（日本経済新聞社、一九九九年）九五頁。

(2) 軍務に就いていた期間を加えると、公職在任期間は五〇年になる。一九八八年二月、五〇年目を祝う式典がワシントンで行われた（Don Oberdorfer, *Senator Mansfield: The Extraordinary Life of a Great American Statesman and Diplomat* [Washington, D.C.: Smithsonian Books, 2003], p.500. 菱木一美・長賀一哉訳『マイク・マンスフィールド―米国の良心を守った政治家の生涯』〔共同通信社、二〇〇五年〕下三〇八頁）。

(3) Gregory A. Olson, *Mansfield and Vietnam: A Study in Rhetorical Adaptation* (East Lansing, MI: Michigan State University Press, 1995); Oberdorfer, *Senator Mansfield*, chap.7-12.

(4) 池井優『駐日アメリカ大使』（文藝春秋、二〇〇一年）第九章、千々和泰明「戦後日米大使外交論―その役割をめぐる比較史的考察」（二〇〇六年度、大阪大学大学院国際公共政策研究科提出博士論文）第五章・第四節。また、千々和泰明『大物』たちの遺産―マイケル・J・マンスフィールド以後の駐日米国大使の役割一九七七―二〇〇七年」『同志社アメリカ研究』四四号（二〇〇八年三月）も参照。

(5) 村田晃嗣「アメリカ知日派の系譜④⑤」『外交フォーラム』一五六号（二〇〇一年七月）、一五七号（二〇〇一年八月）。

(6) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, chap.13. 伝記以外のマンスフィールドに関するオーバードーファーの論考として、「駐日米大使たち一九七七―一九九六」入江昭・ロバート・ワンプラー編／細谷千博・有賀貞監訳『日米戦後関係史一九五一―二〇〇一』（講談社インターナショナル、二〇〇一年）所収、「マンスフィールド・対日政策を変えさせた男」『文藝春秋』七八巻八号（二〇〇〇年六月）臨時増刊号。

(7) 『朝日新聞』一九八八年一一月一五日付朝刊。

(8) オーバードーファーの伝記以外に、マンスフィールドの中国観を知るのに有用な研究として、Charles Eugene Hood, Jr., "China Mike' Mansfield: The Making of a Congressional Authority on the Far East" (Ph.D. diss., Washington State University, 1980)。

(9) 外務省北米局監修『アメリカ合衆国要覧―五〇州と日本』三訂版（東京書籍、二〇〇二年）一七一頁。より正確には、モンタナという州名はスペイン語の mountainous を意味する単語に由来する（http://mt.gov/about.asp）。

(10) マンスフィールド『二〇世紀の証言』一二頁。

(11) James Edmond Schwartz, "Senator Michael J. Mansfield and United States Military Disengagement from Europe:

A Case Study in American Foreign Policy: The Majority Leader, His Amendment, and His Influence upon the Senate" (Ph.D. diss., The University of North Carolina, 1977), p.491; Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.27（邦訳、上四七頁).

(12) Michael J. Mansfield, "American Diplomatic Relations with Korea (1866-1910)" (Master's thesis, State University of Montana, 1934).

(13) この解釈については、Hood, "China Mike' Mansfield," pp.169-172を参照。

(14) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, pp.44-52（邦訳、上七〇―七九頁).

(15) マンスフィールド『二〇世紀の証言』二二―二三頁。

(16) Schwartz, "Senator Michael J. Mansfield and United States Military Disengagement from Europe," p.491; Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.27（邦訳、上四七頁).

(17) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.64（邦訳、上九六頁).

(18) マンスフィールド『二〇世紀の証言』九頁。長崎の思い出については、マイク・マンスフィールド／小関哲哉訳『マンスフィールド・スピーチ―日本ほど重要な国はない』（サイマル出版会、一九八七年）五三―五七頁も参照。

(19) *Congressional Record*, 78th Cong., 1st sess., Vol.89, pt.2, p.1649; "What are we going to do about the Pacific," Broadcast over NBC, April 30, 1943, Folder: 1943 April 30, Box: 36, Series: XXI, Mike Mansfield Collection, K. Ross Toole Archives, The University of Montana - Missoula（以下、Mansfield Collection と略); Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.53（邦訳、上八一頁).

(20) マンスフィールドと同年に下院議員となり、彼と同じく外交委員会に所属したフルブライト（James W. Fulbright, アーカンソー州、民主党）の回想（J・W・フルブライト／勝又美智雄訳『権力の驕りに抗して』〔日本経済新聞社、二〇〇二年〕五八頁)。

(21) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.52（邦訳、上八〇頁); Hood, "China Mike' Mansfield." pp.203-204.

(22) House Committee on Foreign Affairs, *Extending for 1 Year the Provisions of an Act to Promote the Defense of the United States, Approved March 11, 1941*, 78th Cong., 1st sess., H. Rept. 188, pp.3-4.

(23) House Committee on Foreign Affairs, *Extension of Lend-Lease Act: Hearings on H.R.1501*, 78th Cong., 1st sess.,

p.234; *Congressional Record*, 78th Cong., 1st sess., Vol.89, pt2, pp.1649-1650; *Ibid.*, Vol.89, pt.6, p.8604; Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.53（邦訳、上八一頁）.

(24) *Congressional Record*, 78th Cong., 1st sess., Vol.89, pt.6, p.8605; *Ibid.*, Vol.89, pt.2, p.1649; "What are we going to do about the Pacific," Mansfield Collection.

(25) *Congressional Record*, 78th Cong., 2nd sess., Vol.90, pt.6, p.7345; *Ibid.*, 79th Cong., 1st sess., Vol.91, pt.3, p.3523; *Ibid.*, 80th Cong., 1st sess., Vol.93, pt.1, p.768.

(26) *Ibid.*, 78th Cong., 1st sess., Vol.89, pt.6, p.8605; "What are we going to do about the Pacific," Mansfield Collection; From Mansfield to Allen Goodgame, October 22, 1943, Folder: 10, Box: 4, Series: II, Mansfield Collection.

(27) Folder: 1943, KGIR Radio Script, Box: 36, Series: XXI, Mansfield Collection; Oberdorfer, *Senator Mansfield*, pp.53-54（邦訳、上八二頁）.

(28) Reminiscences of Wellington Koo, p.F76, in the Columbia University Oral History Research Office Collection.

(29) Memorandum, Folder: 1, Box: 511, Series: XIX, Mansfield Collection; Oberdorfer, *Senator Mansfield*, pp.63-64（邦訳、上九五―九七頁）. ルーズベルトがマンスフィールドの中国派遣に同意した理由は定かでない。オーバードーファーは、ルーズベルトが中国情勢を知るために一介の一年生議員の助けを必要としていたとは考えられないとして、国内政治的要因にその答えを求めている。彼の説明によると、そのころルーズベルトの心中には、政敵であったモンタナ州選出の古参上院議員バートン・K・ホイーラー（Burton K. Wheeler, 民主党）の対抗馬として、四六年上院選挙にマンスフィールドを立てたいという思惑があった。大統領特使としての訪中は、そのために彼の知名度を上げることを狙ったものであったという。しかし、マンスフィールドはそうした大統領の狙いについて何も知らされていなかったし、四六年上院選挙に出馬することもなかった（Oberdorfer, *Senator Mansfield*, pp.64-66〔邦訳、上九七―一〇〇頁〕）。

(30) 中国レポートは、Department of State, *Foreign Relations of the United States: 1945*, Vol.7 (Washington, D.C.: GPO, 1969), pp.2-26 に、マンスフィールドの議会演説は、*Congressional Record*, 79th Cong., 1st sess., Vol.91, pt.1, pp.277-283 に収録されている。

(31) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.80（邦訳、上一一八頁）.

(32) マンスフィールドの議会演説に関する報道については、Hood, "China Mike' Mansfield." pp.302-312 に詳しい。
(33) *Congressional Record*, 79th Cong., 1st sess., Vol.91, pt.6, p.7384.
(34) *Ibid.*, Vol.91, pt.4, pp.4902-4903.
(35) *Ibid.*, Vol.91, pt.7, p.9630.
(36) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, pp.92-93（邦訳、上一三五―一三六頁）; Hood, "China Mike' Mansfield," pp.14-15.
(37) *Congressional Record*, 80th Cong., 1st sess., Vol.93, pt.1, p.766.
(38) *Ibid.*, p.767.
(39) この時期の親蒋派議員の言動やその影響力については、拙稿「アメリカの対中政策とチャイナ・ロビーの誕生―ウォルター・ジャッドを中心に（一）（二）」『阪大法学』第五三巻第二号（二〇〇三年八月）、第五三巻第五号（二〇〇四年一月）。
(40) 中国援助計画については、拙稿「米国外交における中国大国化構想の挫折―一九四八年対外援助法を中心に」『阪大法学』第五六巻第三号（二〇〇六年九月）。
(41) *Congressional Record*, 80th Cong., 2nd sess., Vol.94, pt.3, pp.3858-3862; From Mansfield to Randall Gould, December 5, 1947, Folder: 5, Box: 513, Series: XIX, Mansfield Collection; From Mansfield to Ralph F. Cook and Gertrude Heyne, December 22, 1947, Folder: Leg. Foreign Affairs, Interim Aid to China, 1947, Box: 21, Series: IV, Mansfield Collection; Memo: Foreign Affairs Meeting with General Wedemeyer, March 4, 1948, Folder: 2, Box: 512, Series: XIX, Mansfield Collection.
(42) 拙稿「米国外交における中国大国化構想の挫折」三〇六―三〇八頁。
(43) 大蔵省財政史室編『昭和財政史―終戦から講和まで　第三巻　アメリカの対日占領政策』（秦郁彦執筆）（東洋経済新報社、一九七六年）第三章第三節、五十嵐武士「対日占領政策の転換と冷戦―対日経済復興政策の立案を中心にして」中村隆英編『占領期日本の経済と政治』（東京大学出版会、一九七九年）所収、ハワード・B・ショーンバーガー／宮崎章訳『占領一九四五～一九五二―戦後日本をつくりあげた八人のアメリカ人』（時事通信社、一九九四年）第六章、拙稿「米国外交における中国大国化構想の挫折」。

(44) *Congressional Record*, 80th Cong., 1st sess., Vol.93, pt.1, p.766; Folder: Speech, 1947, Japan, Box: 36, Series: XXI, Mansfield Collection.

(45) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, pp.97-104（邦訳、上一四一―一五一頁）.

(46) Senate Committee on Foreign Relations, *Indochina: Report of Senator Mike Mansfield on a Study Mission to the Associated States of Indochina, Vietnam, Cambodia, Laos*, 83rd Cong., 1st sess., 1953, p.7（このレポートは、*Congressional Record*, 83rd Cong., 2nd sess., Vol.100, pt.2, pp.1646-1650に収録されている）; Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.114（邦訳、上一六六頁）.

(47) 坂元一哉『日米同盟の絆―安保条約と相互性の模索』（有斐閣、二〇〇〇年）一一〇頁。

(48) Shu Guang Zhang, *Economic Cold War: America's Emhargo against China and the Sino-Soviet Alliance, 1949-1963* (Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press, 2001), pp.145-146.

(49) *Congressional Record*, 83rd Cong., 2nd sess., Vol.100, pt.8, pp.9997-9998; Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.122（邦訳、上一七九頁）.

(50) *Congressional Record*, 83rd Cong., 2nd sess., Vol.100, pt.11, pp.14365-14368. この演説の抄訳が、マイク・マンスフィールド／松尾文夫編訳『私の日本報告―日本の道・アメリカの道』（サイマル出版会、一九七八年）に収録されている（第一部第一章第一節）。

(51) *Congressional Record*, 84th Cong., 1st sess., Vol.101, pt.3, pp.3791-3793. この演説の全訳が、マンスフィールド『私の日本報告』に収録されている（第一部第一章第一節）。

(52) *Congressional Record*, 84th Cong., 2nd sess., Vol.102, pt.9, p.12429. この演説の抄訳が、マンスフィールド『私の日本報告』に収録されている（第一部第一章第三節）。

(53) *Congressional Record*, 84th Cong., 1st sess., Vol.101, pt.6, p.7837; *Ibid.*, Vol.101, pt.9, p.11471; From Mansfield to Senator Clinton P. Anderson, March 1, 1955, Folder: 10, Box: 14, Series: XIII, Mansfield Collection; From Mansfield to Frank McNaughton, April 15, 1955, Folder: 5, Box: 31, Series: XIV, Mansfield Collection.

(54) *Congressional Record*, 84th Cong., 1st sess., Vol.101, pt.9, pp.11471-11472.

(55) *Ibid.*, 84th Cong., 2nd sess., Vol.102, pt.9, p.12429.

(56) *Ibid.*, 84th Cong., 1st sess., Vol.101, pt.3, p.3793; マンスフィールド『私の日本報告』五三頁、Senate Committee on Foreign Relations, *The Rim of Asia: Report of Senator Mike Mansfield on a Study Mission to the Western Pacific*, 90th Cong., 1st sess., p.14（このレポートの抄訳が、マンスフィールド『私の日本報告』に収録されている〔第一部第二章第二節〕).

(57) 神川彦松編『アメリカ上院における新安保条約審議』（日本国際問題研究所、一九六〇年）一三八頁、二一六―二一七頁。

(58) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.159（邦訳、上二三三頁). また、Francis R. Valeo, *Mike Mansfield Majority Leader: A Different Kind of Senate 1961-1976* (Armonk, NY: M.E. Sharpe, 1999), pp.232-240 も参照。

(59) *Congressional Record*, 85th Cong., 1st sess., Vol.103, pt.9, pp.11575-11576; *Ibid.*, Vol.103, pt.11, pp.15261-15262; *Ibid.*, 86th Cong., 2nd sess., Vol.106, pt.6, p.8137; *Ibid.*, Vol.106, pt.11, p.13912; "Mansfield Urges New Move to Get Reporters to China," *Great Falls Tribune*, July 31, 1960, Folder: 7, Box: 39, Series: XXII, Mansfield Collection.

(60) *Congressional Record*, 89th Cong., 2nd sess., Vol.112, pt.10, pp.13486-13487. この演説の全訳が、マンスフィールド『私の日本報告』に収録されている（第二部第一章第一節）。

(61) *Congressional Record*, 90th Cong., 2nd sess., Vol.114, pt.7, pp.8947-8950. この演説の全訳が、マンスフィールド『私の日本報告』に収録されている（第二部第一章第三節）。

(62) マンスフィールドが北京政権との直接接触を試みたことについては、Oberdorfer, *Senator Mansfield*, chap.11 が詳しい。

(63) *Congressional Record*, 92nd Cong., 1st sess., Vol.117, pt.19, p.25540; "Statement of Senator Mike Mansfield," July 23, 1971, Folder: 9, Box: 70, Series: VIII, Mansfield Collection.

(64) *Congressional Record*, 92nd Cong., 1st sess., Vol.117, pt.19, p.25540; S.Con.Res.36, July 23, 1971, Folder: 9, Box: 70, Series: VIII, Mansfield Collection.

(65) 『世界週報』一九七五年三月四日号、一五頁。

(66) Senate Committee on Foreign Relations, *China Enters the Post-Mao Era*, 94th Cong., 2nd sess, p.18. この報告書の全訳が『世界週報』（一九七七年一月二五日号、二月一日号、二月八日号、二月一五日号、二月二二日号、三月一日号）に収録されている。

(67) Senate Committee, *China Enters the Post-Mao Era*, p.18;『世界週報』一九七七年二月一日号、六五頁。

(68) Senate Committee on Foreign Relations, *China: A Quarter Century after the Founding of the People's Republic*, 94th Cong., 1st sess., pp.21-24（この報告書の抄訳が『世界週報』一九七五年三月四日号に収録されている）; Senate Committee, *China Enters the Post-Mao Era*, pp4-10;『世界週報』一九七七年一月二五日号、五三―五八頁。なお、一九七二年の訪中報告は、*Congressional Record*, 92nd Cong., 2nd sess., Vol.118, pp.17054-17058 に収録されている。

(69) マイケル・シャラー／市川洋一訳『「日米関係」とは何だったのか―占領期から冷戦終結後まで』（草思社、二〇〇四年）三九三頁。ジョンソンは回顧録の中で、「日本人が『ニクソンショック』と呼ぶこの出来事ののち、両国政府間にはかつてのような信頼や信用が生まれることは二度となかった」とも述べている（U・アレクシス・ジョンソン／増田弘訳『ジョンソン米大使の日本回想―二・二六事件から沖縄返還・ニクソンショックまで』〔草思社、一九八九年〕二八七頁）。

(70) From Mansfield to the President, August 2, 1976, Folder: 15, Box: 112, Series: XXII, Mansfield Collection.

(71) Senate Committee on Foreign Relations, *The End of the Postwar Era: Time for a New Partnership of Equality with Japan*, 94th Cong., 2nd sess., p.2. この報告書の全訳が『世界週報』一九七六年八月三一日号に収録されている。

(72) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, pp.460-461（邦訳、下二五三―二五四頁）; 五百旗頭真編『日米関係史』（有斐閣、二〇〇八年）二五二頁。

(73) Senate Committee, *The End of the Postwar Era*, p.10;『世界週報』一九七六年八月三一日号、六〇頁。

(74) Senate Committee, *The Rim of Asia*, p.14; マンスフィールド『私の日本報告』七九―八〇頁。

(75) Senate Committee, *The End of the Postwar Era*, p.12;『世界週報』一九七六年八月三一日号、六二頁。

(76) マイク・マンスフィールド／小関哲哉訳『日本ほど重要な国はない』（サイマル出版会、一九八〇年）二四〇頁。デタント期から新冷戦期にかけての日本外交については、若月秀和『「全方位外交」の時代―冷戦変容期の日本とアジア一九七一―八〇年』（日本経済評論社、二〇〇六年）を参照。

(77) 潘亮「『経済大国化』と国際的地位—安保理常任理事国入り問題をめぐる日米関係」波多野澄雄編著『池田・佐藤政権期の日本外交』(〝ネルヴァ書房、二〇〇四年)所収、Liang Pan, *The United Nations in Japan's Foreign and Security Policymaking, 1945-1992: National Security, Party Politics, and International Status* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2005), chap.9.

(78) マンスフィールド『私の日本報告』二九六頁。マンスフィールドは七八年一〇月のある演説において、米国との同盟関係は「独自の戦略抑止能力を開発する必要から日本を免れさせ、もっと広い意味では、ますます積極的で実りある国際的役割を果す日本の能力に寄与してきた」とも述べている(マンスフィールド『日本ほど重要な国はない』一一二頁)。こうしたマンスフィールドの考え方については、マイク・マンスフィールド/國弘正雄訳・解説『未来は太平洋にあり』(サイマル出版会、一九九二年)一一二—一一五頁も参照。

(79) 『読売新聞』一九九六年四月八日付朝刊。

(80) Senate Committee, *The End of the Postwar Era*, p.13;『世界週報』一九七六年八月三一日号、六二頁。

(81) マンスフィールド『私の日本報告』一四四頁、『朝日新聞』一九八〇年三月一四日付朝刊。

(82) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, pp.457-459(邦訳、下二四九—二五一頁); 池井『駐日アメリカ大使』一六三—一六四頁、一六七—一六九頁。

(83) 『朝日新聞』一九七七年四月二三日付夕刊、池井『駐日アメリカ大使』一六九頁、*Congressional Record*, 95th Cong., 1st sess., Vol.123, pt.10, pp.11757-11758.

(84) 『朝日新聞』一九七七年四月四日付朝刊。

(85) 村田「アメリカ知日派の系譜④」九〇頁。

(86) マンスフィールド『日本ほど重要な国はない』一七七頁。

(87) ハワイ大学卒業式における演説(一九八三年五月一五日)、アジア太平洋研究会における演説(一九八三年一一月一日)、野村マネジメント・スクールにおける演説(一九八四年八月三一日)、内外情勢調査会における演説(一九八四年一〇月二九日)、ジャパン・ソサエティにおける演説(一九八五年三月一九日)、Remarks before the Atlantic Council/Keidanren (1985/4/18); Speech before the Asia-Pacific Economic Symposium (1986/6/25). すべて、Press Release,

American Embassy, Tokyo（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター所蔵）。

(88) 野村マネジメント・スクールにおける演説（一九八四年八月三一日）, Press Release, American Embassy.

(89) Senate Committee on Foreign Relations, *Nomination of Michael J. Mansfield to Be Ambassador to Japan*, 95th Cong., 1st sess., pp.9-11;『朝日新聞』一九七七年四月二二日付夕刊。

(90) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.91（邦訳、上一三三―一三四頁）; *Congressional Record*, 80th Cong., 1st sess., Vol.93, pt.1, p.766.

(91) From Mansfield to Secretary of State Vance, July 12, 1977, No.223, Japan and the United States: Diplomatic, Security, and Economic Relations, Part II: 1977-1992, National Security Archive, Washington, D.C.（以下、NSAと略）.

(92) オーバードーファー「対日政策を変えさせた男」三一六頁。

(93) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.465（邦訳、下二六〇頁）.

(94) Senate Committee, *The End of the Postwar Era*, pp.10-11;『世界週報』一九七六年八月三一日号、六〇頁。

(95) マンスフィールド『日本ほど重要な国はない』三四頁。

(96)『朝日新聞』一九七七年七月一九日付夕刊。

(97) マンスフィールド『二〇世紀の証言』八〇頁。

(98) マンスフィールド『日本ほど重要な国はない』五一頁。

(99) マンスフィールド『二〇世紀の証言』七九頁、オーバードーファー「駐日米大使たち」一〇二頁。

(100) マンスフィールド『二〇世紀の証言』八〇頁。

(101) マンスフィールド『日本ほど重要な国はない』二七頁。

(102) Memorandum of Conversation between President Carter and Ambassador Mike Mansfield, October 31, 1978, No.453, NSA.

(103)『朝日新聞』一九八〇年二月一一日付朝刊。マンスフィールド自身の回想によると、在韓米軍撤退政策に対する支持を取りやめた理由は新冷戦のためではなく、南北の軍事バランスが北朝鮮有利となっていることを知ったためであった（マンスフィールド『二〇世紀の証言』六八頁。また、村田晃嗣『大統領の挫折―カーター政権の在韓米軍撤退政策』〔有斐閣、

一九九八年）一二〇頁も参照）。

(104) 『朝日新聞』一九八〇年三月一四日付朝刊、Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.488（邦訳、下二九一頁）.

(105) Oberdorfer, *Senator Mansfield*（邦訳、下二九一頁）.

(106) マンスフィールド『二〇世紀の証言』八七頁。

(107) レーガンがマンスフィールドの留任を望んだ理由について、千々和「戦後日米大使外交論」二三二頁、『朝日新聞』一九八〇年一二月三日付夕刊、一二月一〇日付朝刊、一九八一年一月八日付夕刊、Oberdorfer, *Senator Mansfield*, pp.481-484（邦訳、下二八二―二八七頁）。

(108) 村田「アメリカ知日派の系譜⑤」八八頁。

(109) 千々和「戦後日米大使外交論」二三三頁、マンスフィールド『二〇世紀の証言』七三頁。

(110) 『朝日新聞』一九八一年四月一一日付朝刊、夕刊。

(111) マンスフィールド『二〇世紀の証言』七五頁。

(112) 『朝日新聞』一九八一年九月二日付朝刊。

(113) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, pp.491-492（邦訳、下二九六―二九七頁）.

(114) *Ibid.*, p.489（邦訳、下二九三頁）; 千々和「戦後日米大使外交論」二三五頁。

(115) オーバードーファー「対日政策を変えさせた男」三一六―三一七頁。

(116) キャスパー・W・ワインバーガー／角間隆監訳『平和への闘い』（ぎょうせい、一九九五年）二一〇―二一一頁、Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.489（邦訳、下二九三―二九四頁）.

(117) 『朝日新聞』一九八一年二月一一日付朝刊。

(118) 同右、一九八一年三月一〇日付朝刊。

(119) 五百旗頭真監修『世論調査にみる日米関係―読売・ギャラップ共同調査三二年』（読売新聞社、二〇〇〇年）。

(120) 中曽根康弘『天地有情―五十年の戦後政治を語る』（文藝春秋、一九九六年）四四〇頁。

(121) 野村マネジメント・スクールにおける演説（一九八四年八月三一日）、Press Release, American Embassy.

(122) 日本記者クラブにおける講演（一九八五年七月一二日）、Press Release, American Embassy.

(123) マイク・マンスフィールド『日本ほど重要な国はない―二一世紀は太平洋の世紀』〔新版〕(サイマル出版会、一九八四年)三一〇頁。
(124)『中日新聞』一九八八年一〇月一四日付朝刊、マンスフィールド『二〇世紀の証言』九一頁。
(125)『朝日新聞』一九八五年一〇月一二日付朝刊。
(126) 千々和「戦後日米大使外交論」二三七―二三八頁。
(127) マンスフィールド『二〇世紀の証言』八二頁。
(128) 石川博友『日米摩擦の政治経済学―プラザ合意から一〇年』(ダイヤモンド社、一九九五年)第一四章。
(129)『日本経済新聞』一九八八年一月一六日付朝刊。
(130) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.496 (邦訳、下三〇九頁).
(131) マンスフィールド『二〇世紀の証言』九二頁。
(132) エドウィン・O・ライシャワー/徳岡孝夫訳『ライシャワー自伝』(文藝春秋、一九八七年)三一二頁。
(133) 経済企画庁編『世界経済白書』一九六七年版二九〇頁、一九七二年版二八八頁参照。
(134) Oberdorfer, *Senator Mansfield*, p.496 (邦訳、下三〇一頁); 栗山尚一『日米同盟―漂流からの脱却』(日本経済新聞社、一九九七年)九四頁、マイケル・H・アマコスト/読売新聞社外報部訳『友か敵か』(読売新聞社、一九九六年)一八頁。
(135) 米国人の中国観について、その先駆的研究である Harold R. Isaacs, *Scratches on Our Minds: American Views of China and India* (Cambridge, MA: Massachusetts Institute of Technology, 1958) はあまりに有名である(小浪充・國弘正雄訳『中国のイメージ』〔サイマル出版会、一九七〇年〕)。
(136) 拙稿「アメリカの対中政策とチャイナ・ロビーの誕生」。
(137) 米中和解に向けたキッシンジャーと周恩来の会談については、毛里和子・増田弘監訳『周恩来 キッシンジャー機密会談録』(岩波書店、二〇〇四年)。
(138) マンスフィールド『未来は太平洋にあり』、『中日新聞』一九九三年四月一三日付朝刊、『朝日新聞』一九九八年六月九日付朝刊。
(139)『日本経済新聞』一九九三年二月五日付朝刊。

(140)『日本経済新聞』一九九九年九月二八日付朝刊、マンスフィールド『二〇世紀の証言』九七頁。

(141)一九九八年六月のインタビューにおいてマンスフィールドは、日米中の三国同盟体制の構築が望ましいとの見解を披瀝しているが、まさかそれが近い将来に実現するとは彼も考えていなかったであろう（「二一世紀は日米中三国同盟体制の時代に」『世界週報』一九九八年七月二八日号）。彼はまた、日本、中国、韓国の三国が同盟的なものを形成すべきという意見を述べたこともある（オーバードーファー「対日政策を変えさせた男」三一九頁）。